

平成26年度 地方分権・道州制シンポジウム

「まちをつくり、ひとをつくり、
しごとをつくる
地方の力で
未来をきり拓く」

報 告 書

平成27年3月

広島県 中国経済連合会

目 次

【プログラム】

開会あいさつ	1
基調講演（増田 寛也 氏）	3
パネルディスカッション	19

【配布資料】

基調講演資料（増田 寛也 氏）	43
パネル・ディスカッションデータ集（広島県・中国経済連合会）・	57

広島県と中国経済連合会は、地方分権とその理念に沿った道州制導入について、広く住民・行政・経済界の皆様の理解とコンセンサスを形成し、地域から幅広い議論を喚起していくことを目的として、平成27年3月、「地方分権・道州制シンポジウム」を開催いたしました。

この報告書は、このシンポジウムの内容を記載したものです。

- ◆ 日 時：平成27年3月18日（水） 13：30～16：20
- ◆ 開催場所：広島県民文化センターホール（広島市中区大手町一丁目5-3）
- ◆ 主 催：広島県 中国経済連合会
- ◆ 後 援：広島県商工会議所連合会 広島経済同友会

開会あいさつ

広島県知事 湯崎 英彦

本日は「まち・ひと・しごと」をテーマに地方分権・道州制シンポジウムを開催いたしましたところ、経済界の皆様、また広島県内の市町職員の皆様方をはじめ、地方創生、地方分権、道州制に関心のある皆様方にこのように多数お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

さて、ご承知のとおり昨年5月に、本地基調講演の講師をお願いしております増田寛也先生が座長を務めておられます日本創成会議の人口減少問題検討分科会が「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言を発表され、消滅可能性都市という言葉が非常に大きくクローズアップされました。

このことを受けまして、人口減少の克服と地方創生が重要な政策課題の一つとして位置付けられ、国と地方が総力を挙げて取り組むこととされております。

昨年末には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」が国において策定されまして、平成27年度中に県と市町がそれぞれ地方版総合戦略を策定するという事になっております。

地方創生を実効あるものとするためには、地方が自らの地域が直面しております課題を考えて、魅力ある地域づくりを進めていくとともに、国において東京一極集中という構造的な問題を解決していくという二つの取組を、一体的に進めていかなければなりません。

とりわけ地方が自らの発想を創意工夫によって課題解決を図っていくためには、さらなる地方分権の推進に取り組み、国から地方への権限と財源の移譲を進めていくことが不可欠であると考えております。

こうした中で、昨年5月に国から地方への事務権限の移譲等に関する一括法が成立いたしまして、これまで議論されてきた義務付け・枠付けの見直しや、国からの権限移譲について一定の結論が得られたところであります。

今後は、個々の地方公共団体からの提案を踏まえて、これまで議論されてきた事項も含めてその実現を国において検討する提案募集方式というやり方によりまして、地方分権改革の取組を進めるということになっております。

広島県といたしましては、この提案募集方式も活用しながら、国に事務権限の移譲を求めるなど、新たなステージを迎えました地方分権改革をさらに前進させていきたいと考えているところでございます。

また、県から市町への事務権限の移譲につきましては、平成16年に広島県分権改革推進



計画を策定いたしまして、条例による市町への事務権限の移譲に取り組んできたところでございます。

シンポジウム後半にパネルディスカッションを行います。このコーディネーターをお願いしております山本一隆様は、この計画の策定に際しまして審議会の委員としてご意見をいただいたという経緯もございます。

これまで全国に先駆けまして、県から市町へ事務権限の移譲に取り組んできた結果、パスポートの交付など窓口サービスの分野で住民の利便性向上につながる取組が進められたほか、地域の実情に応じた開発許可や景観行政が推進されるなど、地方の特色を生かしたまちづくりが進展しております。

今後とも地方が自らの地域の特性や住民ニーズに応じて、自らが定めた方針のもとで、自らの財源を活用し、自らの責任において魅力ある地域づくりに取り組むことが可能となるように地方分権改革の不断の取組を進めてまいりたいと考えております。

さて、本日のシンポジウムでございますけれども、前半の基調講演では、増田寛也様に人口減少問題やまち・ひと・しごと創生会議での議論につきましてご講演をいただくこととしております。

後半はパネルディスカッションを行います。こちらでは中国地方や広島県での地方創生に向けた取組、また、将来求められる新しい国の形について議論をすることとしております。

本日お集まりいただきました皆様にとりまして、このシンポジウムがそれぞれのお立場から地方分権や道州制についてお考えいただきます契機となって、さらなる地方分権改革の推進や将来的な地方分権型道州制の実現に向けた機運が盛り上がっていくことを祈念いたしまして、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。

本日は長い時間になりますけれども、最後までどうぞよろしくお願い申し上げます。

基調講演：人口減少社会と東京一極集中にどう立ち向かうか ～地方創生の行方～

講師 東京大学公共政策大学院客員教授 増田 寛也氏

【司 会】

それでは、基調講演を始めさせていただきます。

本日は、講師として東京大学公共政策大学院客員教授の増田寛也様をお招きしております。

増田様のご略歴はお手元のプログラムにもご紹介させていただいております。増田様は、昭和 52 年に当時の建設省に入省され、平成 7 年 4 月から 3 期にわたり岩手県知事を務められ、また平成 19 年 8 月から平成 20 年 9 月まで総務大臣、内閣府地方分権改革特命担当大臣、地方創生担当、道州制担当を務められました。現在は、野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授、日本創成会議座長を務められるほか、まち・ひと・しごと創生会議の構成員などご活躍をされておられます。

本日は、「人口減少社会と東京一極集中にどう立ち向かうか～地方創生の行方～」と題しましてご講演をいただきます。

それでは増田様、よろしくお願いいたします。

【増田 氏】

ご紹介いただきました増田でございます。
どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど湯崎知事からご紹介いただきましたとおり、昨年 5 月に日本創成会議という組織で人口減少についての提言をいたしました。我が国の人口が減っていくということは既に十分わかっていたことですが、それが市町村ごとにどのようなスピードでどのような規模感で減少していくのかを明らかにしました。といいますのも、小さな単位になればなるほど将

来推計人口を出すのがなかなか難しくなるからです。日本全体の人口減少の数字は以前からありましたし、都道府県ごとの数字は 1987 年からあったと思います。5 年ごとの国勢調査が 1985 年にあって、それを基にして 87 年に出たのが最初だったかと思います。50 年ぐらい先までの推計人口について、広島県のものも出ています。

私は岩手県の知事をしていましたが、まだその頃は国全体が急激な右肩上がりの時代でした。どこの県も人口がこれから増えて非常に勢いを持って経済成長が進んでいくということで、むしろ公害ですとか、そういう方面に皆さん関心がありました。それが、2008



年から人口は国全体で減るし、それよりもはるかに速いスピードで、もっと早い時期から多くの市町村で人口減に見舞われる状況になりました。この中国山地の市町村もそういうところが多かったと思います。市町村ごとの数字は、実は 2000 年に国勢調査が行われて、そのデータに基づいて 2003 年に出るようになったのが初めてです。

民間のシンクタンクによるある程度の予測はありましたが、それぞれの自治体の総合計画をつくる时候にも人口予測がいろいろな計画のベースになっていたと思います。しかし、人口の予測というのは希望的な観測も含めて、どうしても増えがちなものですから、きちんとしたデータがなかなかなかった。各自治体の人口予測について、2010 年の国勢調査に基づいて推計した社会保障・人口問題研究所のデータを使って、東京一極集中が途中で止まることなく続いていくという、一部の前提だけ変えて発表したのが昨年のデータです。

早速、中身に入りたいと思います。私たちの人口予測に基づいていろいろなことがさらにわかってきましたので、まち・ひと・しごと創生本部で国のビジョンと総合戦略が、昨年の暮れ、一番押し詰まってから発表されました。今年は、広島県、広島県内の市町、あるいは中国地方の各自治体で今盛んに議論されていると思いますが、それぞれの自治体ごとに人口ビジョンや総合戦略を策定する、大変大事な年になっています。今日、そういうことについて、多少なりともヒントになるようなことをお話しできればと思っています。

後のパネルディスカッションの中で、制度論としての道州制ですとか地方分権についても、少し触れられればと思っていますが、前半ではできるだけ人口の推移ですとか、それから国のビジョン、総合戦略の考え方などについて、まずお話ししていきたいと思います。

お手元に資料があるかと思いますが、こちらのパワーポイントを使ってお話し申し上げたいと思います。

これ（スライド「1 日本の総人口の推移と推計」）が、日本の人口の推移で、鎌倉幕府のときから徐々に増えて、江戸時代には大体 3,000 万ちょっとで安定しています。人口が我が国で顕著に増えたのは明治以降、この 140 年ぐらいの間に一気に 1 億人ぐらい増やして、2008 年がピークといわれています。1 億 2,800 万まで増えて、人口が減少に転じました。今、2015 年ですから 1 億 2,600 万人ぐらいの人口だと思いますが、これから国全体で見ると毎年数十万人単位で、50 万とか、多いときは 60 万、70 万ぐらい、毎年人口が減るという時期を迎えていきます。

今後の人口については、世界的な機関でもあります国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が正確な予測を出しています。これを見ますと、明治以降の人口の伸びと同じようなスピードで急速に減っていってしまいます。85 年後の 2100 年に向けては三つの予測が書いてありますが、一般的には中位推計を使いますので、中位推計によりますと、5,000 万を切って 4,959 万まで減ってしまいます。

この減り方自体を変えようとして国もいろいろしています。私も減ることは受け入れざるを得ないと考えますが、下がりっぱなしということが一番いろいろな問題を生じさせま

すので、どこかで下げ止まりをつくっていく働きかけをしなくてはいけないと思います。国全体の中で市町村ごとのこのスピードとか規模感をなんとか明らかにして、確実なデータに基づく根拠のある対策をとる必要があると考えています。

日本創成会議で昨年提言した発表について簡単に申し上げます。人口が減るのはさまざまな要因がありますが、推計をしていく上でも基礎となる 20 代、30 代の一番出産を盛んにする年代の女性の数にも着目して対策をとっていく必要があるのではないかと（スライド「2-(1) 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）」と提言しました。

20 代、30 代の若年女性から 95%の子どもが出産されていますが、この女性の数そのものが減っています。広島市はまだ顕著ではありませんが、広島県内の特に中山間地域等に位置する市町では数字として出てきています。岩手県は全国で 4 番目、5 番目ぐらいに消滅可能性都市が多い県になっています。20 代、30 代の女性の推計が市町村ごとに出ているのは 30 年先までで、2040 年までの推計が社人研から出ていますが、このたった 30 年の間に半減します。この間に女性人口が半減する自治体を消滅可能性都市といっています。県庁所在地の青森、秋田も入っています。ここまで女性の数が減るところは、人口が減るのを抑えて、維持していくためには合計特殊出生率を 3 まで上げないと維持できません。消滅可能性都市は実は人口がゼロになるというわけではありません。合計特殊出生率が 3 という水準は、今の日本では考えられないような高い水準ですので、そういう定義としました。

もう一つは、東京に若い人たちがどんどん出ていってしまう。この社会移動、社会増とか社会減といいますが、大学進学であったり、就職のために地域、市町村から、あるいは県から人口が出ていきます。こちらのほうが、実は多くの自治体に変な深刻な状況を招いています。

出産を増やしていくのは政策的に取り組まなければいけないのですが、なかなかデリケートで、一線を越えると非常にプライベートな生活まで立ちいったりするようなことになります。我が国の場合、戦前の産めよ、増やせよ、を再現してはいけないということで、出産に働きかけるようなことは腰が引けていた面もあったかと思います。

社会増減、東京圏への若者の集中ということになりますと、行政になじむテーマですから、これこそ政治、政策のテーマとしてきちんと議論をして、変えるべきところは変えていくべきと考えます。

大きくこの二つの理由で人口が減っていくのですが、特に後者のところに目を向けて、東京一極集中をなんとか変えるべきではないか。これを実現していくためには、国が立ち上がらなければいけない。分権の時代ですけども、こういう問題は国がまずきちんと危機意識を持って立ち上がらなければいけないので、まずそこに働きかけようとしたのが昨年の提言です。

1,799 市区町村のうち丁度半分の 896 の自治体が消滅可能性都市になっています。広島で

も合併が随分と行われましたが、消滅可能性都市に該当するところがあります。896のうち、人口が数千人規模の 523 の市町、これは文字通り消滅する可能性が非常に高いということを昨年申し上げたわけです。

地図でプロットすると（スライド「2・(2) 全国の「消滅可能性都市」の分布（日本創成会議）」）全国に散らばっています。福島だけはデータがないので空白になっていますが、東京 23 区の中で、豊島区もこれに該当するぐらいですから、田舎の自治体に限るということではなくて、東京の足元も既に脅かされているということです。

人口を見るときに総数で考えることが多いのですが、人口を全体の総数で見るとなかなか細かな実態がわかりません。広島県の人口は 280 万を超えて、2010 年の国勢調査ですと 286 万 750 人というのが、2010 年の国勢調査ベースの数字です。これが社人研の推計によりますと、30 年後の 2040 年には、239 万 1,476 人になっています。広島は求心力がありますのでそれほど目立って全体で減るわけではありませんが、われわれ創成会議の推計でみると、もう少し減っています。われわれは、大都市圏、特に東京に出ていく人の数が社人研で推計しているよりも実際にはもっと多いだろう推計しています。東京オリンピックが 2020 年に開かれるのを受け、現実には東京一極集中がさらに加速されていて、数字が大きくなってきています。

今のままですと我々の推計のほうに近くなるのではないかと思います、それによると 234 万 7,888 人ということで、先ほどの社人研の推計よりももう少し、5 万ぐらい減りが大きいと見ています。ここをあまり問題にするという必要はないと思いますが、とにかく 230 万台ぐらいまで、30 年後には 50 万ぐらい県民の皆さん方の数が少なくなるのではないかと推計されます。

問題はその中身です。これ（スライド「3 年齢階層別にみた人口減少の推移」）は、日本全体の人口減少の推移を年齢構成別に見ています。0～14 歳の若年が、年少人口で、15～64 歳が生産年齢人口です。生産年齢人口が一番社会の中心になります。65 歳以上が統計上は高齢者、老年人口と言います。この三つで区分けして日本全体で見たとき、2010 年を 100 とすると、2040 年に高齢者が 3 割くらいまだこれから増えます。さすがに 2040 年になると高齢者も横ばいから減って、2060 年から急激に減ります。総数は先ほど見たようにずっと減っていきますので、逆にいうと若年層はもっと減りが急激だということになります。これは広島市にも該当しますし、いわゆる大都市部の市、あるいは政令市などはしばらくの間はまだ高齢者は増えるということになると思います。

ただ、全国の 1,799 の市区町村のうちの 44%の 794 の市区町村は既に高齢者が横ばいから減り始める、いわゆる 2040 年から先の状況、あるいはその先の高齢者も急激に減っていくという段階に来ています。例えば、安倍総理の出身である山口県の長門市や下関市も含め、多くの自治体、市区町村がそういう段階になっています。

ですから、いろいろと商売のことや社会保障のことをきちんと考えようというときには、総数ではなくてきちんと年齢層を分けていろいろなことを分析していく必要があります。

東京圏ではこれから爆発的に高齢者が増えるので、日本全体が引っ張られて、高齢者がしばらく増えるということになります。年金について見ますと、広島県においても国から配分されて、それが地元消費に回って、経済を支えるという構造です。社会保障自体が第二の交付税とも称されています。医療、介護、特に年金が一番顕著に地元経済を支えているという状況ですが、その高齢者が多くのところではこれから減っていきます。すなわち年金でお金が行っているところがなくなっていくわけです。今後、マクロ経済スライドで抑えたとしても年金の総額は増えていきますが、それがどこに行くかという、東京に行くわけです。

東京の高齢者が、数でいうとそもそも多いところがさらに2倍増えますので、年金も全部集中します。日本の中では人も東京に行く、お金も東京に行くということになりはしないかということが問題です。

当分の間、我が国で人口減少は避けられないのですが、我々の分析（スライド「4 人口減少の受け止め（日本創成会議）」）で問題としているのは、人口が減り続ける状況になっているところです。ドイツが日本と同じぐらいの面積で、今 8,000 万人ぐらいです。フランスは日本の 1.5 倍ぐらい国土がありますが、6,000 万人ちょっと。これらのフランスイギリス、イタリアなどの国は人口が安定しています。

政府としては、2060 年に人口 1 億人として、最終的には 9,000 万で安定させようというのが今の腹つもりです。そうしないと、経済が縮小スパイラルになったり、社会保障が完全に崩壊したりします。国全体で財源が足りないということで消費税引き上げの議論がありますが、市町村別に見ると人口が急激に減って、大きなアンバランスが生じます。市町村単位で社会保障制度を維持するのはなかなか難しくなります。

国民健康保険は現在市町村単位ですが、大赤字になっていて市町村では到底支えきれないので、国民健康保険の制度が変わって、県が保険者になります。法律が国会のほうに出ていますが、市町村単位のを県のほうに移しかえるということがこれからどうしても出てくると思います。市町村ごとですと、特に社会保障などの維持が難しいということです。

そして、東京にばかり人が集まって、中国地域の、特に中山間地などから驚くほど人が減ってしまって、地域が荒廃することになりかねません。国土利用の関係から見ても、極点社会になっていくことを危惧するわけですが、危機感はあまりなくて、出生率が確実に減ってきています。

合計特殊出生率の推移（スライド「5 合計特殊出生率と出生数の推移」）を見ますと、2005 年に 1.26 まで減って、その後、なんとか 2013 年に 1.43 まで上がりました。合計特殊出生率ですから、この数字が 2 だと大体人口が維持されます。父親、母親、2 人の大人から子どもが 2 人生まると 2。正確にいうと 2.07 というのが人口を維持するのに必要な数字といわれています。亡くなる子どもさんがいらっしゃるので 2.07 ですが、日本は 2005 年に 1.26 まで下がって、その後、なんとか改善されて 1.43 まで上がりましたが、出生率が

上がっても生まれてくる子どもの数自体は減っているという世界でも極めて珍しい国になってしまっています。危機がそれだけ強くなっているということです。

普通の国だと出生率が上がると生まれてくる子どもの数が増えます。しかし、日本では、第二次ベビーブーム世代が昨年で 40 才を超えてしまって、医学的にいうと出産がかなり厳しい年齢層になってきています。20 代、30 代の親人口が毎年激減していますので、この程度の出生率の改善では生まれてくる子どもの数は増えないという状況です。

昨年生まれた子どもの数がほぼ 100 万人で、今年は恐らく 97 万を割って 96 万 8,000 とか 96 万 9,000 ぐらいになりそうです。来年になると 93 万人台とか急激に減っていくので、なかなかこれは容易なことではない、と思います。

日本全体の出生率は 2013 年断面で 1.43 ですが、都道府県ごとにだいぶでこぼこがあります。これ（スライド「6 都道府県別合計特殊出生率」）でみると、広島は 1.57 ですから 1.43 よりはだいぶ高い方です。ただ、世界的なヨーロッパの水準とかから見れば、残念ながら日本のどこも決して高くなくて、唯一の例外が沖縄で 1.94 です。これは北欧のスウェーデン、フィンランドよりもむしろ高い、立派なものですが、恐らくいろいろな要因があると思います。地域で子育てをしっかりと支えていく、「ゆいまーる」という互助の仕組みがあったりしますが、とにかくにも結婚年齢が若いことが寄与しています。日本の場合、事実婚ではなくて、結婚して初めて出産につながるお国柄で、婚外子がたった 2 %です。で、まず結婚してくれないと出産につながりません。この点がヨーロッパ、アメリカとの違いで、フランスは 50%を超える過半数が婚外子、日本でいう事実婚の世界です。ヨーロッパはどれも事実婚による出生が 40%を超えています。

そのことがだいぶ出産の数にも影響しますが、一番注目していただきたいのは、東京の出生率が 1.13 で、非常に低いということです。住宅が狭かったり、勤務時間が遅いことに加え、通勤時間が非常に長い。片道 69 分が平均ですが、若い 20 代、30 代は片道で 90 分ぐらいかかっています。保育所も圧倒的に少ない。これは広島と格段の差があって、保育所の数が本当に少ない。駅前に、必要なところがない。さらにコストが高い等々で先輩が苦勞していると、出産になかなか踏み切れない。あるいはせいぜい 1 人ということになってしまいます。

高度成長期は地方圏から転出して三大都市圏に行きました（スライド「7-(1) 転入超過数の推移（1954-2014）」）。その後も、地方圏から相変わらず人が出ていますが、東京圏にだけずっと人が集まっていて、大阪、名古屋にも移ってはいますが、そこからまた東京に移っているという状況です。

東日本大震災のとき、6 万ちょっとまで東京圏への転入が一旦減りましたが、今では完全に震災の前に戻ったというか、それよりもずっと数字が多くなりつつありまして、昨年は 11 万人の転入超過。転入の年齢層は 20~24 歳が中心（スライド「7-(2) 東京圏への転入超過数（2010-2014）」）。これは 22 とか 23 の就職のときに移るということだと思います。それから次が 15 から 19 歳の層。18 の大学進学時の移動です。

東京への転入者全体の 95%, 10 万 9,400 人ぐらいの中の 10 万 3,400 人ぐらいが 29 歳以下ということですから、一番出産に関係する年齢層が一番出産が難しい東京に来ている。このことが日本の全体の人口減をさらに加速させています。

地域的にどこに移ったとしても、出生率がうんと高くて、要は結婚も出産もかなり容易に行われていれば、日本全体で均等に広い意味での少子化対策をやっていけば効果は出てくると思いますが、このことから見ると出生率を全国で当然上げていかなくてははいけない。広島も今までにいろいろ大変な努力があつて 1.57 だと思いますが、この県土を考えれば、もっともっと出生率が上がってしかるべきではないかと思えます。

この社会移動を抑える、あるいはもう一回東京から呼び戻して、それで地域の経済を支えられるように、そして豊かな老後を過ごせるような、そういう地域づくりを全国それぞれのところで努力しないと、日本がいずれパンクしてしまう、破滅してしまうということだと思います。

東京のことをここで 1 枚だけスライド（「8 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足/逆に地方はサービスが過剰に」）をご覧ください。2040 年の医療介護の姿ですが、東京が赤とか黒く塗られています。医療介護に特に厳しいということです。それは当然で、先ほどの高度成長期以来ずっと人が、昔は若かったわけですが、それがずっと東京にたまってきて、今東京圏、団塊の世代が皆昨年で 65 歳以上、高齢層に入っていて、2025 年には後期高齢者 75 歳以上になります。一番医療介護にお世話になるところで

す。

そういう人たちがどんどん増えていますので、東京圏で今現在もう介護施設に入れない待機者が 4 万 3,000 人ほどあふれている格好になっています。東京の特養は、待機者が一つの施設で 1,000 人以上ずらっと待っているような状況です。

この状態を延長していくと、豊かな老後がもう全然東京では送れないということにもなります。一方で、左側の日本地図をご覧くださいと、ブルーのところがあちこちにあります。北海道、それから東北、それから北陸、中国、四国、九州ですね。このあたりもございしますが、これはどういうことかということ、高齢者も先ほど言ったようにどんどん高齢化していった、その先では亡くなっていきますので高齢者の数が少なくなっていく。今のままでも医療・介護は十分間に合っていて、これからは中がすかすかになっていくというようなことです。

地方に高齢者が居なくなつて、年金が東京にうんと支払われるようになるということですが、医療・介護のお金もいずれにしてもこのままでは東京のほうに随分と集まるということになりかねません。このミスマッチをどうしていくかということを一方で考える必要があります。

首都直下地震については、道州制を我が国で進めていく上でのきちんとした大きな一つの理由だと思います。首都直下地震が起きた時に東京にばかりいろいろな機能を集めておくと一遍にやられてしまうということです。しかし、本当の東京のリスク、危機というの

はむしろ首都直下地震よりももっとボディーブローで利いてくる高齢化の問題です。今のままでは高齢化でとても成長のほうにお金を回すことができません。東京都は地価も高いし、施設をも増やせません。

これに対して、制度がきちんとできているわけではありませんが、既に杉並区は南伊豆町と協定を結んで、高齢者の方はそちらに移っていただくようなことをやっています。日本ではダイナミックにこういう人の対流を考えていかななくてはいけないと思います。

今までずっと申し上げたようなことが背景にあって、さすがに国もいろいろ危機感を感じて、昨年9月にまち・ひと・しごと創生本部を立ち上げて、石破大臣がその責任者として地方創生担当大臣となりました。選挙の関係で、暮れまでずれ込みましたが、12月26日にこのまち・ひと・しごと創生会議で、長期ビジョンと総合戦略をまとめました。

これが（スライド「9 平成26年12月26日まち・ひと・しごと創生会議（第4回）まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」概要資料」）、2060年を目指した長期ビジョンとそれに向けての5年間の総合戦略です。各省に関係する地方創生の政策はやはり多岐にわたりますので、1枚で書くとこれだけいろいろなことにまたがってしまいます。12月27日に閣議決定して、これが政府の方針になっていますが、2060年までの長期ビジョンとして三つ決まっています。

2060年に1億人程度の人口を維持する。これが一つ。人口目標が初めて入りました。ただ、2060年に1億人ということですが、その後までもう少し減ります。人口が横ばいで安定するのは2100年ぐらいで、9,000万でやっと下げ止まる。それがこの背景にあります。そういう根拠で書いてあります。

それすら、実はハードルが高くて、今から15年後の2030年に出生率が、現在の1.43から1.8まで上がるということが前提になっています。さらに、その10年後、2040年には人口が維持できる水準である2.07まで上がるということが計算の前提になっていて、これ自体非常に大変なことです。ただ単に少子化対策をやればいいということではなくて、ここまで出生率を上げていくためには恐らく働き方の改革、女性の社会参画の仕方などを抜本的に変えないとそういうことにつながらないと思います。それでも相当ハードルが高いと考えています。実現できればそれにこしたことはないですが、多分、実現は非常に難しいだろうと思っていますが、これが一つ決まっています

二つ目。出生率が1.8と書いてありますが、国民の希望、若い人たちの出生動向基本調査、アンケートをとりますと、やはり結婚したいという層が何割かいます。その人たちが子どもさんを何人持ちたいか聞くと、みんな2人以上と答えています。今の若い人たちの希望をきちんとかなえればそれだけで1.8になりますが、これがなかなか難しいわけです。収入をきちんと安定させなければいけない、働き方についてもやはり若い人たちが余裕を持てるような働き方にならなければいけない等々あります。それをきちんと実現させていくのが国家としての姿だと思います。

さらに2040年に2.07まで上げるということにチャレンジしなければいけないのですが、

今、閣議決定で決まっているのは国民の希望が実現した場合の出生率 1.8、これをなんとか実現しようということです。

三つ目が東京一極集中の是正。これも議論があります。東京に集めたほうが効率的で、むやみに地方にいろんな仕事の場を移していくなんていうのは経済を痛める。そんなことをやっては駄目で、今こそ集中をもっと強めるべきだということをおっしゃる方ももちろんいます。

さらに、地方にいろいろな仕事場を移していく、あるいはつくるといってもそれはばらまきだ、とおっしゃる方もいる。私は、広島のようなところが典型的ですが、ある程度都市が集積しているところから、まず強くしていくべきだと考えています。それだと中山間地域が死んでしまって、むしろ中山間地域の切り捨てではないかというご批判もあります。中山間地域の対策のほうは、地域事情もいろいろあるし、それこそ本当に議論していただきたいのですが、それにしてもこの三つをきちんと実現するために、少なくとも東京一極集中はなんらかの形で是正しなければいけないと思います。

それに向けて最初の 5 カ年で何をするかという、総合戦略が決まっています。大きくいうと四つの項目があります。地方における安定した雇用を創出する。さらに、それとセットで地方への新しい人の流れをつくる。今、東京圏に入ってくる人、それから東京圏から出て行く人、その差が入ってくるほうが多くて 10 万人、毎年、東京圏にたまっていきます。東京圏への転入超過が 10 万。正確には、今年 2 月に発表された数字を見ると、去年は 11 万まで増えています。

今年の 1 月を見ると、さらに勢いが増していますので、2020 年までずっとこれが伸びていくのではないかと危惧されます。震災のとき、2011 年あるいは 2012 年は 6 万人ぐらいいまで一時的に減ったのですが、これは原子力事故などの影響があると思います。今後ずっと増えていきそうな勢いで、地方がその分減っていくということです。

今は地方から東京に入ってくる人は 47 万人ですが、これを 6 万人減らして 41 万人ぐらいにします。東京から地方に行く人が 37 万人ですが、それを 4 万人増やして、大体 41 万で均衡させようというのが国の政策になっています。実現するのは行政だけではもちろん到底無理です。仕事の間というのほとんどが民間の間になりますので、そういう働く場が地方でどれだけつくれるかということにかかってきます。

もう一つは、先ほどの出生に関することとして、結婚、出産、子育てについて、希望をかなえるということで切れ目のない支援をしていく。日本の場合には結婚がないと出産につながらない。そういう国柄です。そもそも、出会いの場がないという地域が多いので、それだったら婚活にお金をかけてそういう場をつくったらどうか。それを交付金でやろうじゃないか、と考える自治体が出てくるのも当然です。地元の判断で大いにやったらいいと思います。

東京は出会いの場をつくる民間業者がいますが、中にはお金だけ取って満足にそういうことをきちんと提供しない怪しげなものもあるといわれていますので、自治体が直接やって

もいいと思いますし、商工会議所とか公的なところが音頭を取ってやってもいいと思います。昔の岩手には、おせっかいおじさん、おせっかいおばさんといわれていましたけれども、見合いの組数を 300 組実現したとかいろいろそういうことをやってくださった方もいらっしゃったのですが、今は本当にそういう人たちもいなくなりました。地域で必要なことであれば、そういう出会いの場を作ったらどうかと思います。必要であれば、地元の判断でオープンにそういうことをどんどんやられたらいいと思います。

さて、今日は経済界主催ということもありますので、人口が減ることがどれだけ経済に打撃を与えるかということを見ます（スライド「11 労働力人口の推計」）。2013 年の労働力人口が 6,500 万人ぐらいですが、黙っていると 15 年後の 2030 年に 1,000 万近く減ります。5,600 万人まで減ってしまう。さらに 2060 年には 3,800 万人ぐらいまで減ってしまいますが、出生率を上げて回復していくと、4,400 万人ぐらいまではなんとか回復します。出生率を上げて労働力人口を回復すること自体大変なことですが、それにとどまらず、女性の労働参加を、現在の 70%ぐらいからスウェーデン並み（90%）に増やす。それから 70 前までは元気な方がいっぱいいらっしゃいますから、高齢者の方の活用を図ると 1,000 万人分ぐらいはでてくる。

そうすると、今の 6,500 万人から 5,500 万人のこの差、1,000 万人ぐらいは生産性をきちんと上げて、それでカバーすれば日本としてはこれからもきちんとした一人一人の所得につながると思います。これがベストケースですが、これに向けて努力していくべきではないかと思います。

少し地域づくりのことを申し上げたいと思います。国土交通省で作っている資料（スライド「12 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失」）に人口規模が書いてあります。まちづくりをこれから考えていくときに人口が減ると、コンパクト化が必要ではないかとかいろいろいわれます。一方でコンパクト化によって中山間地域が切り捨てられるのではないかとか、そういう反論もいろいろございます。人口が減っていく中で社会資本がうんと伸び切っているということは、それを維持することすら難しいですから、全体としてみれば合意形成をとった上で、市街地をできるだけコンパクトな形にして、そこで生活機能を適切に維持していく、あるいはもっとそこを高めるということが必要だと私は思います。このスライドは、どの程度の人口であればさまざまな生活を支える施設が立地されるのかという目安になります。

人口が数千人のときは必要な施設が成り立ち得る範囲は非常に少なく、小さな飲食店は成立する可能性があります。被災地を見ていると本当によくわかりますが、ある程度人が帰ってこないこういうサービス機能は出てこない。鶏と卵のような感じもあります。

生活関連サービスは、数千人規模だとどれも難しかったりします。診療所は 500 人ぐらいと書いてあります。高齢化が進むとどうしても患者さんが増えてきますが、一般の診療所であれば、お医者さんさえいれば成り立つ可能性はあります。ただ、一般病院はもっと人口が集まってないと成り立たない、まして救命救急センターのような高次医療をするよ

うな病院は、かなりの人口がないと成立しないと思います。

郵便局は、ユニバーサルサービスといわれる金融機能も含めて機能を維持しなさい、と法律で義務づけられていますから、人口規模にかかわらず必ず小さいところでもあります。全国で24の町村だったと思いますが、農協の支店から何から全部撤退して郵便局だけが支えているという地域があります。これから、急激にそういう市町村が増えると思います。郵便局をどう維持するかというのはなかなか頭が痛いのですが、そこを拠点にしていろいろなサービス機能を集めるということが考えられます。普通の一般銀行ですと、支店はもう少し人口がないとなかなか維持するのは難しいと思います。

鳥取がスターバックスが出店する最後の県ということのようですが、鳥取市の人口が今ちょうど20万です。国交省の資料を見ますと、17万5,000人で5割、それから27万5,000人だと8割の割合で、そういう規模の都市にスターバックスが出店するということです。鳥取の人口が20万人ということを考えると、あながち嘘じゃないと思います。

地域で生活する皆さんにとってみれば、やはり利便性があつたほうがいいですし、時には、博物館とか美術館とかそういう知的好奇心を満たす施設もあればなおさら生活に潤いが出てきますし、若い人たちの魅力にもつながっていく。ですから、こういうものもできるだけ地域においておきたのですが、それなりの人口規模がなければいけない。人口10万人以上の都市（おおむね30万人以上の都市圏に相当）には高度なサービス施設が立地と書いていますが、この辺りが一つの目安だと思います。

ところが、30万人以上の都市圏というのは、ついこの間まで60を超える数がありましたが、2050年には45まで減って、20ぐらい少なくなります。それに伴って、地方からさまざまな施設が、どんどん減る可能性がある。こういったときに、都市間でいろいろ連携をして、例えば、鳥取県の西の米子と島根県の松江、県境を超えていますが、間は道路があつてネットワークを組んで機能分担していくというのが、よく例として挙げられます。そういうことをこれから都市づくりでも考えていく必要があるのではないかな。

ネットワーク化というのは、どこでもこれから有用なやり方として考えられると思いますし、その前提としてやはり人口減に合ったような形でコンパクトなまちづくりをしていく。機能分担をする。例えばこの広島県でも、福山だと岡山と近いですから、岡山県の都市も含めて都市間でいろいろ機能分担するという考え方もあると思います。地域事情がいろいろあると思いますが、病院だとか学校、公立高校など全部を一つの都市で維持するというよりは、お互いの都市間でさまざまな機能を分担することが一つの解決策としてあるのではないかと思います。

これを図式化してスライド（「13・(1) コンパクトな拠点とネットワーク」）に書いています。従来は人口基盤が大きいときは住んでいるところを中心に、一帯のフルセットに近い施設が大体整理できました。ところが、人口が少なくなってくるとどうしてもその中で維持できない施設があつて、住民にとっても満足感が少なくなってくる。これをある程度拠点のほうにコンパクト化すると同時にネットワーク化でお互いの機能分担を図っていく。

これは本当に絵で描いたような理想的なもので、現実にはこういう形にしていくまでにきちんとした合意形成をしていくことが必要です。なかなか根気のいる仕事になりますが、将来の人口ビジョンなどがきちんと提示できていれば、また展開も変わってくるのではないかと思います。

これまでコンパクト化したり、町を再生したりするときに中心が商業施設でした。これ（スライド「13・(2) 再開発・コンパクトシティの取組事例」）は、香川の高松市、丸亀町の壱番街の例と、鹿児島の上越が撤退した場所の例ですが、基本的には中心部は商業施設でした。商業施設を中心に再開発するというのは当然考えられ、これからも一つの有力な手法だと思います。大規模に移住者を地域で呼びこむとした場合、移住を希望する人たちにアンケートをとると、医療・介護サービスを受けられるかどうかというのが一番心配事のトップになってきます。本当は東京が医療介護でこれから徹底的に大変になるのですが、まだ情報があまり伝わっていないものですから。50代後半から60代になると、医療へのアクセスが可能か、介護施設にきちんと入れるか、という心配が出てきます。

ですから、町の中心に病院を置いて病院中核のまちづくりということも考えられると思います。あるいは、商業施設と病院を適切に配置する。特に病院は経営基盤が違っていると、公的なものであっても大学病院、赤十字病院とか済生会とかいろいろ系列があります。そうすると診療科目、高額な医療機械、それぞれそろえては非常に効率が悪くなりますので、岡山などでは、医療機関をできるだけ経営統合して、それぞれの病院をきちんと残しながらも診療科目だとか診療日を、全体で一番サービスがいいようにしていこう、という動きが出てきています。

広島でもそういったことをいろいろと考えられる素地はあると思いますが、私はこういう医療機関、社会福祉施設、そういったものが中心のまちづくりが全国でこれからもっと、もっと、あっていいと思いますし、そういうことに向けて国がもっと支援をしていくべきだと思います。

高知大学では今年の4月から地域協働学部がスタートしますが、大学でも高度な研究をする部署と、それから地域協働学部のように地域との連携を強めるようなところがあってしかるべきだと思います。大学中心のまちづくりというのも、私はあっていいと思いますが、こういうパターンをもっともっと増やして、それで地方のいろいろな魅力を高めていく。

これ（スライド「14 連携中枢都市圏の取組の推進」）は総務省とまち・ひと・しごと創生本部の資料です。一つは連携中枢都市圏ということで、広島ですと三つ可能性のある都市として広島市と福山と呉があります。隣の岡山ですと、岡山と倉敷になりますが、大体人口が20万以上の都市がお互いに連携し合って、あるいは周辺部と連携し合って、それで圏域全体を維持していく取組です。

20万都市ぐらいの、ある程度独立できる都市が、周辺部を支える考え方になっていますのが、連携中枢都市圏です。

もうちょっと小さい規模のものは定住自立圏（スライド「15・(1) 定住自立圏構想の推進」）といって、5万人程度以上の都市が複数集まって機能連携を進めていく。既に全国ででき上がっている、医療で連携したり福祉で連携したり、いろいろ書いてあります（スライド「15・(2) 定住自立圏における取組例」）が、こういう機能連携を進めていくやり方もあると思います。

仕事の間をつくるというのは、基本は民間がいろいろと考えていく話になりますけれども、やはりそれを支えていく上でも行政サービスを自治体ごとに役割分担するという考え方が大事ではないか。

その一方で中山間地域です。中山間は中山間で全ての集落が非常に高齢化をして、そしてまさに消滅の危機にあります。それを旧役場があるような所に生活基盤を残して、地域全体が一遍になくなるようなことを防ぐ。これ（スライド「16 小さな拠点」）は、例えば、岩手県の中山間地域でも、どうしてもある程度機能を中心部の旧役場のあるところを中心に残すということをやらざるを得ないけれども、そこがしっかりしていれば全体を支えられる機能をなんとか提供できるだろうということで、こういうことに取り組んでいるわけです。これを役所の定義でいうと「小さな拠点」といっています。

いずれも人口減少のスピードだとか、規模感に合わせて行政の仕組みを変えていくということです。ただし、そこで生活をする人たちに不便が生じないように、できるだけそれを避ける。むしろこういう拠点的なところに、ただ単に物理的に施設が集まるだけではなくて、そういうところに新しい機能が生まれればその町の魅力につながる、ということだと思います。

そして広島ですが、ちょうどこのくらい（スライド「17 【広島県】総人口・将来推計人口」）が今の広島県の2010年の人口ですが、将来的にはやはりこのぐらいのスピードでカーブを描いて減っていくようなことになります。全体として高齢者はこれから、2040年に126（2010年＝100とする指数）になっていますので若年層はもっと速いスピードで減っていくということになります。26%高齢層は増える。その代わり、全体総数が減っていきますので、若年層はもっと速いスピードで減っていくということになります。

総数は我々の推計では234万くらいまでもう少し下がりますが、いずれにしても230万代くらいまでになる。なんとかこれを、もう少しカーブを緩くする。それから、今の推計ですと高齢化率は36%くらいまで上がっていきませんが、できるだけ若い層がもっと増えるような政策をつくり出すことができるかどうか、きちんとした対策が講じられれば地方からだんだん、だんだん、若返りが始まります。高齢化率は、36%くらいまで増えて、さらにもう少し高くなりますが、途中から急激な若返りが生じて県全体が若返ることが出てくると思います。

日本全体で言うと、地方部から若返って、あとは最後に東京圏が若返られるかどうか。東京圏では、今後高齢者が当分の間、増えていきますので、なかなか高齢化率が下がらない見通しです。地方都市の方は、サイズは小さくなりますけど途中から若返るということ

になります。

東京への一極集中を防ぐためにも、どうしても途中で若い人たちが出ていくことを防ぐ必要があります。実は、これを広島県全体で見ると（スライド「18 【広島県】 転入超過数推移（1954-2014）」）、高度成長期は人がだいぶ入ってきていますが、それ以降はごく一部のときを除くとずっと出ていっています。東日本大震災の後、やはりこのくらい数が出ていく。今心配なのは、やはり全国どこでもそうですけれども、東京に人がぐっと集まる傾向がありますので、余計ここがまた増えていくのではないかと思います。

その年齢層が、ちょうど東京に入ってくる人と逆で、20～24歳の層がかなり多く、厚くなっていきます。ですから就職して、仕事を契機として外のほうに出ていくという層が多いのではないかと思います。

これは転入、転出ですけれども、私はやはりこう見ていると、実は大阪のほうが東京よりはもう少し多いのではないかと思います。既に今の段階で東京圏のほうが多くなっています。それだけ大阪の力が今落ちているということだと思いますが、大阪が本当はもっと力が強ければ、中国地方、鳥取、島根もこの広島ももちろんそうですけれども、山口もだいぶ変わったと思います。仕事の場合大阪にあれば、週に1回、毎週だとか、あるいは月に2回ぐらいはこちらのほうに戻ってくる可能性がありますから、そうすればこちらに残している親のもとにもきちんと顔を出せるということです。いったん東京に行ってしまうと、本当に年に1～2回、地元に戻れるかどうかぐらいになってしまいます。大阪が今非常に政治的にも混乱して力を失ってしまっている。関西経済連合会の企業は東京になおさら集まるようになってしまっているというのは、国土構造にとっても打撃だと思いますが、やはり東京圏のほうが一番多くなっているという数字になっています。

市町村ごとにこれを見えます（スライド「22 【参考】 自然増減・社会増減の影響度（自治体名）自治体別合計特殊出生率」）と、どちらが自然増減の影響が強いのか、社会増減の影響が強いのかということですが、このあたりにだいぶ市町村が固まっているので、両方が均等に影響しているということが多い。多分、江田島市とか安芸太田町は社会増減を一番真っ先に抑えなくてはけません。このぐらいまでは社会減は何とか抑えるということが必要だろうと思います。

それ以外では、人はそこそこいますが、少子化対策をどれだけやれるか、両方を均等にやらなくてはいけない、という感じです。これが市町村別の合計特殊出生率で、全体で1.57ですから、そこそこ出生率はあると思いますけれども、非常に大きな強い県なので、全体的に見るとやはり1.6とか1.7ぐらいあってしかるべきです。神石高原町が1.87と書いてあり、県内では一番高いようですけれども、少子化対策については、やはり切れ目のない支援ということをさらに厚くしていく必要があると思います。

これ（スライド「23 【参考】 市区町村別転出入者数（2014年）」）が、市町村別の転出入です。赤いほうが出ていっているところです。黒いほうが入ってくる場所ですが、赤がやはりどうしても多くて、今、県全体でいうと大体年間で2,600人ぐらい転入超過で、

もう少し増える可能性がある。これをどれだけ抑えられるか。また、これは住民票を伴った移動ですが、住民票を持って出ていく数が多いのであれば、もちろん観光に力を入れて、交流人口をもっと増やしていくことを考えるということもあります。

いったん東京に出ていった人たちが定年なりなんなりでこちらに戻ってくるという、そういう考えをお持ちの方に対してもっと積極的に働きかけをする。

移住について日本全体で見ますと、西高東低で、西のほうに移住したいという希望が非常に強いのですが、なかなか実際の動きにつながらないというのは、先ほど言ったように医療介護に不安があるからだと思います。

それから、東京で資産を一発で売るということに対しては大変な決断が必要です。大体、移住ということは、男性は考えたりしますが、奥さんは全然考えてない人が多いので、そこでまた家庭内でもなかなか話がまとまらない。奥さんと子どもが進学だとか生活の関係でやはり東京がいいと言われる。男性はある程度定年近くなったら戻ってもいいと考え出します。このあたりをどうするか。お試し移住を2～3年やってみて本当に移れるのかどうか、東京で資産を売らなくても2地域居住でうまくつないでいけるやり方はないか、とかいろいろと提案したりして、まち・ひと・しごと創生本部のほうでも議論しているところ です。

用意したスライドは以上です。冒頭申し上げましたように、この人口減少問題に対して国家としての危機感があり、いろいろな政策が用意されています。地方の自治体は、地域のビジョンと総合戦略を今年つくることになっていますが、使えるツールはどんどん食欲に使って、できるだけ地域に合った、そして、用意されているさまざまな制度をどんどん利用して、実のある総合戦略につなげていくことが大事だと思います。

地方への人の流れに関しては、中高年であってもその人たちが戻ってくれば若い人たちの働く場にもつながると思います。ですから、できれば力のある若い人たちに戻ってきてほしいという思いは、皆さん、どこの自治体もお持ちになっていると思いますが、中年以上の方でもどんどん働きかけをして戻ってきてもらうことが大事です。

それから、Iターンで、若い人たちがこの広島県に魅力を感じて移ってくる。こういうことへの働きかけも必要だと思います。そもそも地域から若い人たちが、大学進学だとか就職で外に、広島県以外に出ていくということを、そもそもそこから防ぐということがその先にまた必要だと思います。

やはり人が動くというのは、ただ単に経済的誘因で動くだけではなくて、企業でいえば転勤命令で動くのが一番、数としては多いわけです。それから、価値観として東京に出ていくことを良しとしている。岩手はまさにそうで、岩手で一番進学校といわれているのが盛岡一高ですが、盛岡一高の一番優秀な生徒は東大に入って東京の一流企業に勤めて、そこでいい人生を送る、それが必要だとそういう価値観をずっと植え続けてきたわけです。

だけど、それが本当に、そのこと自身がいいことかどうかということをもう一度問いかける。そして、そういうことを実現できる道も当然残しておいて、そういう選択肢と同時

に、地域で地元高校から地元大学、そして地元企業に進学するという、そういうことも非常に尊いものであり、そして地域を支えるということがいかに必要なのかということ、その価値観をきちんと理解して、みんなでそういう生き方を応援する、そういうことがなされないとなかなか地方創生というのはゴールにたどり着けないのではないかと思います。

国の機関を率先してまず地方に移していくということがないと、東京にある本社機能は地方に移らないと思います。そういう仕組みについて、まだまだ国は及び腰ですが、国にもっときちんとした制度をつくってもら。民間の働く場といっても、地域で新しい産業を興してすぐに新しい職場を開拓するということはなかなか難しいことです。

工場、製造部門を地方に誘致するといっても、東南アジアに行ったり、いろいろなリスクがあります。むしろ、本社部門ですが、本社を移すというのは難しいことです。本社の中でも東京にあえて置かなくてもいい機能は、もっと地方にできるだけ移していただけるよう、国が税制などを用意して今取り組んでいます。これを地域で受け止めるだけの地域づくり、本社部門を受け止めても十分なサービスを提供できる地域づくりを考えておくということも重要なことです。

この地方創生ですが、最後は国がいろいろなことを口出しせずに、地方の創意工夫をどれだけ活かせるかが大事だと思います。それで成果が見えてくれば今日一番のテーマである、道州制ですとか、地方分権に繋がると思います。

制度の構築に関しては、国が動かないと、実現できないのですが、今は正直、なかなかそこまでの温度に国がなっていません。一時期かなり温度が上がりましたが、政権交代が毎年あってどうもなかなか落ち着かなかった。それから、経済がデフレで停滞するといったときにはダイナミックな、国のあり方を問う議論はできません。今、だいぶまた人口減少ということで国のあり方を問う、そういう環境が整ってきたかと思います。

したがって、地方創生で広域連携などの仕組みをつくって、実績を示すことによってこういう道州制ですとか地方分権を現実のものにしていく。そういうある種チャンスにもなるのではないかと思います。

時間が少し過ぎましたので、私の冒頭のプレゼンは以上にさせていただきます。あとはまた次のところでお話しできればと思います。

どうもご清聴いただきましてありがとうございました。

【司 会】

ありがとうございました。増田様には地方創生を巡るこれまでの動向や今後の方向性について大変わかりやすくご説明いただきました。増田様にはこの後のパネルディスカッションにもご参加いただきます。増田様にいま一度盛大な拍手をお願いいたします。

それでは、ここで休憩とさせていただきます。パネルディスカッションは15時から開始といたします。よろしくお願いいたします。

パネルディスカッション：地方から提言する真の地方創生

～「地方分権型道州制」の実現に向けて～

パネリスト：東京大学公共政策大学院客員教授 増田 寛也氏

広島県知事 湯崎 英彦氏

中国経済連合会会長 山下 隆氏

コーディネーター：株式会社中国新聞社特別顧問 山本 一隆氏

【司 会】

お待たせいたしました。ただいまよりパネルディスカッションを開始いたします。

パネルディスカッションは、「地方から提言する真の地方創生～地方分権型道州制の実現に向けて～」をテーマに議論を行っていただきます。

はじめにコーディネーターとパネリストの皆様をご紹介します。

コーディネーターは、株式会社中国新聞社特別顧問の山本一隆様でございます。

パネリストの方々は向かって左から順に、広島県知事、湯崎英彦様でございます。

中国経済連合会会長、山下隆様でございます。

先ほどご講演をいただきました増田寛也様でございます。

コーディネーター、パネリストの皆様のご略歴はお手元のプログラムでご紹介させていただきますのでご覧ください。

それでは、これからの進行はコーディネーターの山本様にお願いしたいと思います。それでは山本様、よろしくお願いいたします。



【山本コーディネーター】



それでは、ただいまからシンポジウムを開会させていただきます。

私、自己紹介する前に先ほど知事のご挨拶の中でお話いただきましたように、10年あまり前、広島県の分権改革推進審議会で全国地方分権の話、あるいは当時は地方主権とかいろいろな言葉がありましたけれども、随分、議論をさせていただきました。皆さんご存じだと思いますが、広島県は全国でも珍しいほ

どトップクラスの地方分権が進んでいる県でございます。

その後、道州制という議論が先ほども先生のお話にありましたように、10 年前に少し火がつきかけた時期がありました。2006 年、道州制の基本法であるとかそういった議論が始まり、ちょうど第一次安倍内閣が始まったところに道州制担当相という大臣まで生まれました。

ところが、その後、政権が変わったりしていつの間にか出たり入ったりの状況の中で、この道州制については中国経済連合会さん、また私が属しておりました経済同友会でずっと議論を続けてまいりました。また、ここでこういうテーマでお話しさせていただくということで、大変喜んで出てまいりました。

ということで、本日は先ほどの先生のお話を受けまして、人口減少問題というのは本当にかかなり切実であるということがおわかりになったと思います。

さらに、東京一極集中というのは、既に 10 年前から議論をしておきまして、それ以上のスピードで進んでいるというのは、やはり地域にとっては大問題であるということで、これに対してどう対応していくか。本当に大変難しい問題ですけれども、ぜひともこういう議論をできればと思っております。

限られた時間ですので、これからのシンポジウムの進め方としましては、大きく三つに分けて議論をしてみたいと思っております。

一つは、ただいまの人口減少下での地方創生実現のための現在の課題は何かということ、を、地方、国、あるいは中国地方ということでお話をいただきたいと思います。

続きまして 2 番目には、こうした状況下の中で地方、国が取り組むべきことは何なのかということを経験談を議論したい。

3 番目に、将来求められる国の形として、また我々に何ができるかということも含めて最後の議論にしたいと思っております。

それぞれの立場でご議論いただくということで、まず最初に人口減少下での地方創生の実現のための課題について、湯崎知事からお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

【湯崎知事】

よろしくお願いします。

大きくいいますと、やはり課題という意味では東京一極集中というものが根本にありまして、これをどのようにしていくかというか、これを逆点させていかなければならない。それを止めなければいけないというのがまず第一に大きくあると思います。

それから、新しい地方創生を進めていく上で



いろいろな取組、これはまた論点2のほうで議論されると思いますけれども、それを進めて行く上で必要なこととして地方分権ということですね。この辺が大きくって二つあるかと思います。

東京一極集中の是正という観点、もう既に増田先生のお話にもありましたけれども、本県でも大学進学であるとか、あるいは卒業後の就職のタイミングで非常にたくさんの方が県外に流出するという現状があります。これは例えば大学の定員の問題とか、それから仕事の数の問題、そういったところが大きく影響しているわけです。

また、県全体だけではなくて中山間地域に着目をしますと、人口が減ることによりまして、その基幹となるような農林水産業の担い手がいなくなる。それから空き店舗や空き家が増えてくる、そして買い物も難しくなるというさまざまな課題が起きています。

そういう、まさに人口減少下、これは自然減と社会減とあるわけですが、この社会減についてなんとか止めていくということが、人口減少下であっても地域にとって必要である。つまり、東京だけは人口減少してないわけですが、それを変えていかない限り、全国の地域がもたなくなるのではないかということです。

それから分権についてですが、例えば今般、国が自由な交付金というのを盛んに言っております。地域に対して地方が使いやすい、自由に使える交付金をつくりますと。それに対する野党の批判は、それはばらまきであると言っているわけです。

しかし、この議論自体がおかしくて、国が配布するからばらまきになるわけです。ばらまきにしないためには国が用途を縛る。つまり、国がばらまきにならないためには地方の手足を縛らなければいけない。しかし、縛るとそれぞれの地方らしさが失われて、つまり東京の机上で考えたことをやれということになり矛盾しているわけです。

そもそも財源と権限と責任を地方に渡すということをすれば、そんな議論をする必要はありませんし、まさに地方が創意工夫でやるためには、地方が財源、権限、責任を持つ必要があると思います。

地方は持っていると思われるかもしれませんが、例えば広島県の予算で考えてみますと、当初予算のうち、一般財源と呼ばれるものがあります。つまり地方において、補助金などを除いて、地方が自分で確保できる、自分で自由に使えるお金ですけども、それが6,861億円あります。

今、自由に使えるお金と言いましたけれども、実は自由に使えません。なぜかという、法律でこういうものに使いなさいといったように、国の法律で縛られています。そういうものを除くと今の一般財源6,861億円の9割ぐらいは、国によって縛られており、したがって、500億円とか600億円とか700億円、これは人件費も含めてですが、実は、これぐらいしか本当の意味で、広島県で自由になるお金というのはない。

しかも、この中から公共事業や私学振興、大学の運営交付金とか、そういった支出も行っておりまして、本当に自由になるものというのはわずかしかなかった。こんなもので地方創生をやれということのも大変なことでありまして、こうした現状も含めて権限の移譲、

財源の移譲，責任の移譲というものが必要ではないかなと思います。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。非常にわかりやすいお話だったと思います。

続きまして山下会長，よろしくお願いします。

【山下会長】



私のほうからは人口減少の中で，豊かで活力ある社会，これを実現させるための課題は何かということでお話をさせていただきます。

人口減少，少子高齢化の問題を経済の観点から見たときの課題，3点です。

一つは，労働力人口の減少，そして，消費者の減少によるマーケットの縮小です。もう一つは，社会保障の担い手，やはり「ひと」と「かね」ですが，この減少があげられます。

三つの経済主体といわれておりますが，政府，家計，企業。この関係について少しご説明した上でお話をさせていただきたいと思います。

経団連が作成したデータをご紹介します。平成25年度の法人企業統計年報が財務省から出ており，これをもとに計算しています。企業は，日本全体で見ますと，経済活動を通じて約276兆円の新しい付加価値を生んでいます。ちなみに日本のGDPは名目で483兆円ありますが，そのうちの非常に大きな割合を企業が生んでいます。その，企業が生んだ276兆円のうち171兆円，約6割強が働いている人たちに給与として支払われています。これらの給与が，4,540万人の雇用を維持創出し，2,670万世帯の日々の暮らしを支えているわけです。

また，50兆円は税金や社会保険料として行政に支払われています。安心・安全な国民生活の確保，さらには企業の活動基盤の整備等にこの50兆円が使われているわけです。最後に利息などの諸経費36兆円を支払った残りの20兆円が企業の利益となっておりますが，設備投資や研究開発の原資となっているということで，経済成長の次なる原動力となります。

いうまでもないことですが，企業の持続的成長は国民生活の向上と一体をなすものであるということですので，人口減少問題は即企業に影響し，企業が国にも地方にも影響を及ぼすということをまず知っていただきたいと思います。

そういう中で，第一の課題であります労働力人口の減少ですが，中国地方の生産年齢人口は，2010年から2040年までの間に140万人が減ると予測されています。今，生まれた子どもは25年後にその140万人が減った中で働くことになるわけですが，これは広島市と

呉市を合計した人口に相当します。

どうやって企業はこれを克服していけばいいのか、幾つか考えられますが、一つは、やはり生産性を高めていくことです。生産性を高めていくのは、技術革新、イノベーションであって、少ない労力で大きな効果を得ていくということです。

また、雇用のうち、7割の方はサービス産業、第三次産業に従事されていますので、第3次産業の生産性を上げることが非常に大事でして、ICT 技術を含めた、ロボット技術の活用などいろいろなことが考えられます。

それから、女性の活用をしていくことと高齢者を活用していくこと。これが非常にまた大事でして、広島県あるいは経済団体、労働団体、市町で一緒になって「働く女性応援隊ひろしま」というのを結成して、活力を与え、活用していこうとしています。

第2の課題の国内マーケットの縮小ですが、広島の場合、輸出比率が高い地域ですので、我々企業が海外と競争して生産していくことができれば、企業として付加価値を生むことが可能だと考えています。そのためには、我々としては国外と競争できるイコールフィッティングの競争環境を整えていくことが大事だと思っています。

もう一つは、今、国内消費が低迷をしている中で、魅力ある商品を開発していくことです。技術革新の中で、4K、8K、いろいろ議論があります。自動車の技術革新では、高性能なブレーキ機能や制御機能を搭載して安全性や快適性を高めた自動車が多く出てきていますが、こういうものが皆様方の豊かで活力ある社会に役立つということであれば、またそれなりの市場が開けるということです。また、介護用品などもこれからどんどん、新しいものが開発されると思います。

それからもう一つ、最後に、これはまた改めて申し上げることがあると思いますけれども、域外から人を、あるいは外国から人を呼び込んで域内で消費をしてもらう。中国人による爆買いがよくいわれていますが、インバウンド観光です。円安の影響で外国からたくさん人が入ってきますが、中国地方はまだまだ全国の2%にも及ばないシェアです。中国地方で泊まる人で見ると、広島の割合は結構高い方ですが、全体で見たときには、外国人の宿泊客数のシェアは2%弱、1.5%~1.7%ぐらいです。ここを増やしていったら、この地域で交流人口を増やして活性化をしていくということが必要と思っています。

社会保障の維持につきましては、私のほうで詳しくは言及いたしません、所得再配分のシステムが壊れるということは、企業の活動を阻害するということとして、この社会保障制度がきちっと機能していくことが我々としては非常に大事だと思っています。

以上でございます。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

それでは、増田先生には先ほど基調講演でもお話をいただきましたけれども、もう一度課題を整理していただければと思います。よろしくお願いします。

【増田 氏】

ありがとうございます。

今、知事、それから会長、お二方のおっしゃったことと全く同感ですが、私なりに申し上げますと、今回の地方創生の動きは、従来の地域活性化ともちろんダブるところがありますが、地域の経済がよくなればいいということだけで終わっては駄目なので、それを越えてきちんと人口の今の傾向が変わっていくことが大事です。当分はどうしても減らざるを得ないのですが、それが緩やかになっていって、どこかでストップして、むしろこれから人口が増えていくというところまで働きかける。そのことが必要だろうということです。



そのためには、いろいろ裾野が広く、やらなければいけないことがいっぱいあります。例えば、先程、会長がおっしゃったように、知事が率先してやっておられることだと思いますが、若い層、あるいは特に女性の声を活かすことが大事です。実は多くの地方自治体の、しかも特に中山間地域にあるようなところは割と昔からの構造が維持されているので、20代、30代の、本当に数少ない女性の声をその行政に反映させるということがすごく難しい、あるいはそういう声が届いていないというところが多いのです。

例えば、今回の震災後の対応を見ても、宮城県の女川町では、もうこれからは若い人の時代だということで町長以下みんなすばっと代わって、今、若い人たちが中心に復興をやっているのですが、すごくスピード感があります。これから、そういう若い人、特に若い女性の声をどれだけ吸い上げてそれをいろいろな政策に実現できるのか、そういうところが市町村として問われているのではないかと思います。

地域は、考えてみれば東京と違って、食住が大体近接して30分以内にあります。それから、若い人たちの率直な声を聞くと、2世代、3世代同居のよさも一方であるんですが、核家族化がどうしてもみんなの考え方にも合っているということで、ただ近いところに親がいるという、同居ではないんですが、近居はすごくみんな望んでいるということです。それを身勝手だということを言っては身もふたもないので、そういう若い人たちの考え方は大事にしながら、そういう人たちがどれだけ働く場で活躍できるか。

今は、残念ながら若い女性の働く場を地域になかなか開拓できなくて、結局、この広島に来てくれれば、それはそれでまだいいのですが、結局さっき言ったように大阪を飛び越えて東京まで行ってしまうものですから、なおさら地方の苦悩が深まるということです。若い声をとにかく忠実に聞いて、若い女性の、その働き方のところをとにかく変えていく。

結婚の時期になって、働くのか、結婚かを選択せざるを得ないようなことを、きちんと変えていく。これは結局、男中心の社会の男の考え方を変えざるを得ないということです。

が、そこにどれだけ成果を乗せるかということです。

あと一つは、広島には呉とか福山とか広島市以外にも力の強い自治体がありますが、例えば福山であれば先ほど言いましたように、県境を越えればすぐ岡山の井原市とか笠岡市とか、既に一体となって経済が動いている地域もあるので、自分の地域、自分の市町村で解決できないことはもっと広域で解決策を探って、みんなで解決策をひねり出していくということが必要だろうと思います。

広島がちょうど中国地方のブロックの中心だと思いますので、ここがまず真っ先に元気にならないと周りが全然ついてこない。札幌、仙台、広島、福岡とよくいいですけど、その中でも非常にいろいろな条件がそろっている地域だと思いますので、一つ一つ狙いを定めてやっていけば必ず解決策が出てくるのではと思います。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

最初の議論で人口減少下の課題というのをいろいろ出していただきました。まとめについては、後ほどまた合わせてやらせていただきます。

次の議題に入りたいと思います。

こうした課題の現状認識の中で、我々財界、あるいは政界、行政で地方再生に向けて取り組んでおられること、あるいは今後また取り組もうとされていることについて次の議題に移りたいと思います。

それでは湯崎知事からお願いいたします。

【湯崎知事】

これまで広島県が取り組んできたことですが、まずはひろしま未来チャレンジビジョンというこの10年間のビジョンをつくりまして、これは平成22年につくりましたけれども、その中で、人口減少・少子高齢化ということを最も重要な二つの課題の一つと位置づけて進めてきています。

この人口減少あるいは地方創生ということは、一つのことをやって全てが解決するということではなくて、広島県のチャレンジビジョンでいえば、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり、人づくり、新たな経済成長という四つの分野を相互に関連させながら進める。

今の国の動きであればまち・ひと・しごと、これを相互に関連させながら進めるということが必要であります。

その中で我々が最も重要視しているのが、新たな経済成長という部分で、これはやはり仕事をつくっていくということです。先ほど山下会長からのお話でもありましたけれども、やはり仕事をつくらないと人はなかなか来てくれない、定着してくれないということで、具体的には、創業しやすい環境づくり、企業誘致、あるいは企業の海外展開などでございます。

海外展開は仕事をつくることと逆ではないかと思われるかもしれませんが、実は海外展開した企業のほうが、国内で仕事をつくっているということがありまして、そういうことをやっています。

実際にこれはもちろん景気の循環もありますけれども、広島県内のこの新たな仕事の数というのは求人数でいいますと、平成 22 年で約 1 万 5,000 人だったのが、平成 24 年には 1 万 8,000、25 年にはほぼ 2 万、26 年には 2 万 2,000 人というレベルになってきていまして、段階的に増加しているということでもあります。

それから、今度は人です。人というのもやはり非常に重要で、人が仕事を呼び込むというサイクルもあるわけです。先ほどもお話がありましたが、大学の進学と大学卒業後の就職で広島県から出るというのが、社会減の非常に大きなファクターになっておりますので、若者の U I ターンの促進であるとか、県内大学の魅力向上ということに取り組んでおります。

そして、まちに注目しますと、今、県が進めていますのは先ほど増田先生がおっしゃったように、広島は、自然と田舎と、都市部の中心部とが非常に近い。30 分から 1 時間で田舎、あるいは自然の中に行くことができるということがありまして、新しいライフスタイルとして、今求められているものがありますので、こうしたことをより PR していこうということをやっています。

さらに今後必要なこととしては、まち・ひと・しごと創生本部のほうで従来の工場誘致ではなく、会社の本社機能、あるいは R & D 機能のようなものを地域に移転を促進するというようなことを始めていまして、我々もそれは同じ認識でこれまでも引っ張ってきたところでもありますけれども、そういった動きを県としても強めていきたいと思っておりますし、その一環としてプロフェッショナル人材センターというのを、要するに都会にいる、いろいろなプロフェッショナル方、例えばマーケティングの専門家や弁護士、あるいは経営の専門家といった人と呼ばれるような取組です。

それから観光もこれまで取り組んできていまして、インバウンドについては、2020 年に向けて大きく伸ばしていこうと、現在の 4 倍ぐらい伸ばしていこうという目論見でいろいろと考えております。

次に、中山間地域に着目した場合に、県全体というのとはまた少し違って、さまざまな課題がありますので、中山間地域が維持できるように生活上の課題解決であるとか、あるいはまさに自然の中で暮らすという大きな田園回帰といわれておりますけれども、そういった中山間地域の価値に共鳴できるような若い人たちを中心に呼び込んでくるといったような取組を進めていきたいと思っております。

そして、当然のこととして、これは広島県だけで取り組むということではなくて、中国地方、あるいは四国を含めてこの地域で連携をしながら進めたいと思います。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

それでは、経済界として今の課題についてどのように対応していくか、山下会長、お願いします。

【山下会長】

先ほど増田先生が、ストップ少子化が一番大きな目的だと言われましたが、我々、経済界も十分承知しているところです。先ほど、当面の課題をお話ししましたが、最終的には子どもを産み育てることができる環境をいかにつくるか、ということだと思います。

それは国だけでもなし、県だけでもなし、やはり産学官一緒になって考えていくべき問題ではありますが、いかに女性が働きやすくするか、ということを企業は考えていかなくてはいけません。

今の社会保障制度を見ますと、どちらかというと高齢者に対して充実した保障、医療サービスとなっていますが、やはり働く女性に対しても手厚いサポートが必要と考えています。

さらに、人を増やすためには雇用が必要だと湯崎知事からのご指摘がございましたが、広島県では企業が非常に活躍しやすい、企業活動をしやすい環境を整備していただいていると、特に私はそう思います。

かつては、企業と行政というのは全く別もののような感じで扱われた時期があるわけですが、産学官連携というのもあり、企業誘致をし、そしてその中で行政と一緒にその地域を発展させていく、創生していくというようなことがだいたい進んできたと思います。

ただ、懸念しておりますのは、地方創生の中で大都市ではなくて中小都市、市町が、どこまでやっていく意識になっているかどうか、疑問に思っているところもあります。一つの良い例としては、真庭市の銘建工業がバイオマス発電をやったり、森林開発のいろいろな手法を市と一緒にやっていらっしゃいます。こういう例は稀有な例でありまして、こういう例がたくさん出てくることによって、雇用が増え、豊かさが出てくるのではないかと、そして、少子化にストップがかかるような政策が出てくるのではないかと思います。

インバウンド観光については先ほども触れましたが、経済界と中国地方の知事会とが一緒になって、知事さんに先頭に立っていただいて、この5県を一緒になってPRしていこうということで合意いただき、活動しております。海外において広島県は割と有名ですが、島根県とか岡山県、山口県だけではなかなかインパクトがないので、中国地方ということで一緒になって山陰、山陽の観光をやっていることは交流人口の増加につながっていると思います。こういったことはまた今後とも積極的に進める必要があります。

以上です。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

それでは、増田先生には地方創生に向けた、今後、国と地方が取り組むべき役割についてお話しいただければと思います。よろしくお願いします。

【増田 氏】

国の役割、どういうところを国にやってもらうか、それから地方でどういう役割をこなすか、この両方から攻めていかなければならないわけです。このあたりの役割だとか連携プレーというのはすごく大事なことです。特に市町村の役割が、例えば、先ほど知事もおっしゃっていたように、人口の社会移動がすごく深刻で、せっかく高校ぐらいまでは地元で教育にお金をかけて子どもを育てたとしても、大学進学だったり、就職のときに外に出て行って、結局一度出るとなかなか戻ってこないという状況です。しかも、行き先が東京なものですから、なおさら地元とのつながりも薄くなる。これをなんとか断ち切りたい。

そういう社会移動などの動機とか原因をきちんと分析しないと、なかなか効果的な対策につながっていかないのですが、市町村の場合、住民移動票は県知事でも見られませんし、市町村がそれを押さえていますので、どういう理由でどのくらいの年齢層になったら外へ出ていくのか、あるいは逆に、市町村によっては外からいろいろ入ってくる人もいると思うのですが、その移動の理由をきちんと把握して、それで分析をする。学ぶ場の問題なのか、働く場の問題なのか、あるいはもっと別の問題なのか、年齢層それから男女別、色々原因があると思うので、そこをきちんとまずつかまえるということが、市町村のすごく重要な役割だと思います。

それから、この人口減少について大学の役割が非常に重要だと思います。例えば、高齢者の人たちに少しでも戻ってきてほしい、もちろん高齢者に限らないわけですが、県出身者、あるいは広島で働いて縁あって広島がいいと思って、またここに戻って来たい。あるいはここに来たい。Iターンでダイレクトにここに来たい。いろいろな考えの人がいると思いますけれども、そのときに、ある程度の高齢の方、リタイアをされてまだまだ社会貢献したいけれど、それをこの地でやりたいという人たちが戻ってきたときに、アメリカの例などを見ると、ゴルフ場だとか、スポーツ健康関係の動機で、フロリダだとかカリフォルニアとか暖かいところでコミュニティーをつくって、CCRC、ケア・リタイヤメント・コミュニティー、をつくっているところがあり、もう一つは大学中心に、大学でいろんな知的好奇心を満足できるようにしています。講座があつて一緒に学ぶし、あるいは、そこに行って自分たちの体験をまた若い人たちに伝えていくこともできます。

広島には公立、私立、それぞれ大学があると思いますけれども、大学の役割は非常に重要と私は考えていて、日本では、大学を中心とした CCRC のようなものをもっと、もっと考えていくことも一つのアイデアだと思います。

広島は、自動車であつたり、いろいろなものづくりの高い技術を、昔から持っているわ

けですが、最先端のものからそれを支える基盤まで、すごく裾野が広がっていると思います。そういう地場の技術を掘り起こしていく。それから、まち・ひと・しごとの関係で、企業間のつながりがビッグデータを使って大体わかるような、そういうプログラムを経済産業省が開発されて、これまでの産業構造の中でどの地域のどういう企業とつながりがあったのかということがだいたい分かるようになります。イノベーションが起こって技術革新が起こると、全く新しい分野でのつながりが出てくるかもしれませんし、むしろそういうのをこれから掘り起こしていく必要があると思いますが、それにしてもそういう手掛かりを得ていくということが大事です。国が、国の役割として、ダイナミックに日本全体でそういう仕組みができればいいと思っていたのが、だんだん、自治体でもきちんと使えるようなものが出てきました。これを使って自治体なりに産業政策として工夫をしていく、そのヒントを得られるようなものにしていくということが大事だと思います。

いずれにしても、東京にあまりにも集まり過ぎている機能を地方に移していく背中を押すというのが国の役割だと思うので、今出ている税制に限らず、いろいろなことをまた幅広くやってほしい、と思います。

最後に一つだけ。東京出身の国会議員の数が今、ものすごく多くなっています。もちろん、広島にも昔から立派な政治家の方が多数いらっしゃいますけれども、ただ、全体とすれば東京が多い。東京はまだしばらくの間、人口が増えますので、次の制度改革案を見ていたら、東京の25選挙区が28ぐらいになっていましたけれども、1票の格差を考えれば、多分、直に30を超えるくらいまで増えることになる、と思います。

だから、黙っていると東京に基盤を置く政治家の方、国会議員はもっともっと増えて、そこ向けの政策が出てくる。やるべきことは、それを是正することを国全体で取り組んでいかななくてはいけないので、国で何をしてほしい、こういう仕組みをつくってほしいとかいうのはむしろ自治体、地方のほうからいろいろ提案をしていかなないとなかなか動きが出てこないということがあります。ご紹介しましたとおり、地域でやれる工夫というのをたくさん積み重ねていく必要があると思いますが、そこを越えて、もっと情報が欲しいとか、もっとダイナミックな動きが欲しい、もっとこういう制度が欲しいというのは、やはりこれからは自治体が、そこも提案をして国にやらせていく、そういう考え方も大事だと思います。まさに二位がおっしゃっているような地方分権のこれからの太い流れをつくる上でも、地方創生をうまくステップで使っていくということが必要じゃないか、と思います。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

二つのテーマで皆様方とお話をいただきました。人口減少に対して私たちはまずどういう課題を持ち、それに対してどう対応していくかという議論を、それぞれの立場でお話をいただきました。

人口減少について、いずれにしても地域が活力を失うということは、もう皆さんも予想

されるとおりですけれども、これに対して今いろいろ出たお話の中で、社会減をなんとか減らしていく。これは大きな一つ可能性のある方法かなという気がします。

人口の自然減というのは、これは先生もおっしゃるように、何年かはいずれにしても続くであろう。ただし、その下がっていくカーブをどこかで止めて緩やかに、あるいは止めていくというその努力のためには、一つは人口政策もありますでしょうけれども、やはり地域がどういうふうにそれを支えていくか。地域にとどませる方法ですね。それを3人からもお話をお伺いしました。

そのためには地域はやはり若い人、それから女性を受け入れる企業の体質、あるいは社会の体質を考え直さなければいけない。これは本当に急いでやっていかなければいけないことだろうと思います。

それから地域の経済、あるいは観光資源。そういう地域が持っているポテンシャル、あるいは中核的な、広島でいえば中核の機能。これを活かしながら人をとどめさせる努力というのが必要である。総体的にはそういった議論だったと思います。

それでは最後になりますけれども、三つ目のテーマに移りたいと思います。

こうした東京一極集中を根本的に改革するためには、地方分権改革を進めなければいけないというのは先ほど知事からも力強いお話がありましたけれども、さらに、そうすると国の形というのはどのようにすればいいのか、あるいは地方の受け皿をどのようにすればいいのか、そういうことについてそれぞれのお話をお伺いしたいと思います。

それでは、湯崎知事からお願いします。

【湯崎知事】

地方の振興とか地域の振興というのは、これまでもずっと長い間、取り組んできていて、国もいろいろな施策メニューを出してやってきました。

しかしながら、現状として人口はどんどん減っていく。中山間地域では高齢化が進む、コミュニティが成り立たないというようなことが起きているのが現実です。これをよく考えますと、やはり何か一つの処方箋が日本全国のあらゆるところで効くわけではないということかと思います。

逆にいいますと、今、地方創生とか地域づくりの中で成功例といわれているような、島根県の海士町であるとか、あるいは岡山県の真庭市の例であるとか、あるいは徳島県の神山町。これはIT関係の会社がどんどん進出をしているところなのですから、これらはどれも、国がこういうことをやったらどうですかとって成功したものではありません。

真庭などは今何に直面しているかという点、CLTという集成材を作っておられて、これは、5階建てとか7階建てとか、大規模な木造建築に使うことができます。

ところが、現状としては規制によってそれはできないわけです。それを実現するためにもものすごく時間をかけて、国交省で試験などをやっていただいているわけでありまして。もちろん安全性の確保等は必要なことですが、それぞれの地域がまさに自分たちが持っている

るものをベースに創意工夫をしていく。そこに当然、責任を負うべきなのですが、それを実行するためには、やはり権限と財源もないといけないということなのだろうと思います。そしてもう一つ、これは、地域をどう活性化していくかという観点から議論していますけれども、これ自身は決して地方のためにやっていることではないと思います。国というのは、地方が、それぞれの地域が集まったものが国なわけです。日本はどうも、国があって地方があるというようなイメージがありますが、それは逆で、本当は地域の集合体が国なわけですね。

ですから、地域が活性化するということは、実は国が活性化するということなのです。

今、国がさまざまな競争力を失ったり、様々な課題に直面しています。それは、その大きな根本要因が東京一極集中で、原因が何かというと、国があらゆる規制とか、あらゆるお金とかを牛耳っている。

先ほどの広島県の予算の例でいえば、9割を国が牛耳っているわけです。それが多様性を失わせているということなのだと思います。

今、我々はグローバルな競争の中にあって知識で世界と勝負をしていかなければいけない。そういう時代にあって、みんなが同じこと、東京の言うことをなぞるだけでは、決して今求められるような知識ベースの競争力というのは発揮できないわけですし、この東京一極集中を是正して、そして分権を進めていく。地方が自らやることに自ら責任を負ってやっていくということは、多極化したあるいは多様化した分権型国家をつくるということであって、それがこの今の時代の日本の競争力を復活させていく。

つまり、これは地域のためにやっているのではなくて、国のためにやっていると思いますし、そういう認識で進めていかなければならないと思います。

そのためには、大胆な権限移譲、財源移譲をする必要がありますが、これはやはり今の都道府県だと受け皿としては少し小さいし、重複が多過ぎて、47個の様々な制度ができると、これはこれで大変なことになると思われます。

企業においても、逆にビジネスをしにくくなるという側面がありますので、やはり一定の10とかせいぜいそれぐらいの規模でまとまって、その中でできるだけ自由な、それぞれの地域が自由と責任を持って地域運営する形、それがまさに道州制といわれるものだと思います。地方分権型の道州制といいますけれども、これが地域を救い、そして国の競争力を高めていくと考えております。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

それでは山下会長、お願いします。

【山下会長】

中国経済連合会は、この首都圏一極集中を是正して、とにかく地域を活性化していくた

めに、分権型道州制を実現することを、長年主張してまいりました。

翻ってみますと、東京への一極集中が進んだのは、中央集権的な国のあり方が大きな原因ではないかと考えております。今、知事からもお話がありましたが、許認可、予算、インフラ、メディア、文化、全てが東京へ集中しておりますから、人が行かなければいけないし、また引きつける力があるわけです。

私どもとしては国が自ら率先して、この機能、権限、財源を地方に移転して、一極集中から転換を図るということが、企業の地方分散にも不可欠だと考えております。いかに地方に本社を置いて、東京へ行って許認可をもらわなければいけないようでは何もならないということです。

しかも、これはまた行政の問題かもしれませんが、危機的な財政状況の中で、やはりどのような行政サービスをするのか、設備をつくるのか。これを一番よく知っているのは地方の行政でありまして、そこに判断を任せるとすることが必要であり、非常に大事なことと思いますが、これが分権型行政組織ということでしょう。

47 都道府県の枠組みができてから、もう既に 130 年がたっております。この間、自動車や新幹線、飛行機など交通機関も著しく発達しました。IT も発達いたしました。経済社会活動自体はすでに県域を越えて大きく拡大しており、グローバル化をしています。中国地方におきましても、拠点性を持って、広島市が拠点性強化の構想を持っておりますけれども、山陰におきましては、中海、宍道湖、大山圏域において市長会や経済団体が連携した取組を進めて、一つの活動を、一つの団体・行政として、あるいは経済組織として発展していくことに取り組んでいるわけです。

一昨年、北欧を視察させていただきましたけれども、中国地域の域内の総生産は、日本円で約 28 兆円ぐらいですが、デンマークが 32 兆円、フィンランドが 26 兆円で、中規模の先進国 1 国に匹敵する規模です。ただ、これらの国の人口はフィンランドが 550 万人、デンマークが 560 万人なのに対して、中国地域は 760 万人弱です。従って、一人当たりの GDP ははるかに彼らの国の方が進んでいます。

中国地方が創意工夫をこらして自立した地域経営を進めていけば、一人当たりの GDP、生産性はまだまだ向上していくのではないかと考えております。

今、国がまち・ひと・しごと創生本部を創設して、地方の重要性を認識して、地方創生に力を入れています。これは我々にとっては大変大きなチャンスであり、これを機会にいろいろなことを変えていきたいと思うわけですが、我々経済界だけではなしに、行政あるいは住民の一人一人が意識を変えてやっていかないと、この大きな改革というのは進まないと考えています。

そういう意味では、増田先生が地方消滅という題名の本を書かれまして、皆、びっくりしましたけれども、皆さんの心の中へ投げかけた衝撃というのは大きいのではないかと思いますし、これをやはりしっかり受け止めるべきだと私は思います。

以上です。

【山本コーディネーター】

ありがとうございました。

それでは増田先生、お願いします。

【増田 氏】

道州制が必要だという議論，従来から三つがよく言われました。一つは，二重行政の解消。特に政令市と県との二重行政のようなもの。それから国と，特に国の出先機関と県との二重行政のようなもの。行政には，かなり県とダブるところ，あるいはそういうふうに見えるところがありますが，道州制にして国の権限もうんと身近な自治体に移すと同時に，その自治体の中を整理しようという，その二重行政解消的な，行革的な意味合いが一つあります。

それから，東京で全部決めるのではなくて，こちらの広島であったり，あるいは福岡だったりというところで物事が決まっていくという，住民に近いところで判断をする。ただし，もちろん責任も住民がとる。こういうことが二つ目の理由。

それから，三つ目は，やはり都道県でばらばらにするのではなくて，観光のプロモーションなど，どこでも地域全体で一体化してやっていると思いますが，規模をある程度強く大きくして，それで規模の利益を追求していくというような，三つの点で道州制といわれることが多かった。

私はそれぞれ理由があることだと思いますし，それが今，地方創生，人口が減っていくという中で，先ほどのスライドでも少しご覧いただきましたけれども，いろいろな施設，都市機能，やはり地域でできるだけ残していきたい，あるいは新たな都市機能をつくり出していきたいというときに，それなりに人口の母数があるというのは，やはり大事なことです。ですから，こういう地方創生を考えていくときでも，そういう一つの統合体のようなものがあれば，よりイメージしやすいし，現実にも実現しやすいと思います。

これを具体的に実行するのは国会議員の人たち，東京に集まっている国会議員の人たちに，結局その行動に委ねなければいけないので，ここがなかなか難しいところでもあります。それであればむしろ自治体のほうで，一体どういう道州制になったときの姿になるのかとか，統治機構を少し変えたときに，一体どういう変化が起こるのかということを，目に見える形で示していくということは大事なことだと考えます。昨年の暮れに広島県のほうでおまとめになった，地方分権型道州制のあり方についてという，中間整理の資料をいただいていますけれども，これは非常によくまとまっていて，そのときに財政の姿がどうなるかということまで含めて一つの考え方ですが，こういう一定の前提を置いたときに，どのような変化になっていくのかを整理されています。

それで，それをベースにして国の権限を道州のほうに動かせば，もっといい成果が出てくる。今まで都道府県が持っていたけれども，それを市町村のほうに移していくと，移すことも可能だし，移せばもっと効果が出そうなもの。やはり身近なものは身近な自治体，

市町村でやる。国でやるといっても既にヨーロッパの一流国よりももっと多いぐらいの経済的な規模を持っているこの中国地方全体が集まれば、十分可能なものも、こうやって見ているといろいろあるわけですから、これに移してもっと地方創生の危機感が深まった中で、自分たちで工夫をしていくということは、これからの地方創生を乗り切る上で重要なことではないかと思います。

あとは、この具体的なもの、財政的な基盤だとか、それからそのときのニーズをどうしていくのかといったようなこと、ある程度の前提のもとに一定のめどをつけることと、肝心なことは、そのことによって例えば教育、どれだけ若い人たちにいい教育をすることにつながっていくのかという、身近な例、身近な感覚で受け止められるように、県民の皆さん方、市民の皆さん方に受け止められるように、そこをいろいろつくっていけば、より、道州制のようなこと、新しい国の形ということにつながる一つの提案が実現していくことに近づいていくのではないかと、と思います。

地方創生はいずれにしても今年がスタートで、自治体が本当に実のある総合戦略をつくって初めて動き出すことですから、今年1年、自治体ごとにいろいろと知恵出しが問われると思いますけれども、そのときにどうしてもまず動きやすいところからいろいろな物事を考えていきます。こういう統治機構改革というのは最終的には国の責任で果たしていくべきで、ここはなかなか道州制の実現に向けて難しいところでもありますけれども、ただ、世論とか世の中の意識ということは地域でつくっていくことですから、少し長期に視点を置いて、そのベースを今年からつくり始めるという覚悟で動いていけばいいのではないかと思います。

【山本コーディネーター】

大変、我々に現実的な示唆をいただきまして、ありがとうございました。

大体、予定した議題を済ますことができました。時間をなんとかつくろうと思って努力をしていただきましたけれども、皆さんのご協力で大体予定どおりいております。

そこで、せっかくの機会ですので、会場からもしご質問があるようでしたらお願いしたいと思います。ご質問のある方は挙手でお願いします。

できましたら質問者の相手と、それから質問はできるだけ簡潔にお願いをします。よろしくお願いします。

【広島県議会議員 平 氏】

広島県議会の平と申します。地方創生に関連して増田先生にお尋ねしたいと思います。

増田先生、それから日本創成会議は、地方から人口流出を防ぐために選択と集中によって、地方中核都市の人口流出を食い止めるダム機能を強化して踏ん張りどころを設ける、こう主張されております。私もこの考えには賛同するものであります。

ところが、選択と集中はいろいろ反発もあるようで、今の地方創生の動きを見ていまし

でも、例えば地方創生交付金、これは財政力の弱いところとか規模の小さい自治体に手厚く交付しますというのがありますし、それからさっき先生が触れられた連携中枢都市圏構想も、この連携は大事ですけども、連携が非常に強調されて、どうも先生のおっしゃる選択と集中というのが弱くなってきているのではないかと、私はそういう印象を持っております。

受け止め方に問題があるのかかもしれませんが、先生のそのあたりに対するお考えをお聞かせいただきたいと思います。

【増田 氏】

どうもありがとうございます。座ったままですみません。

まず、選択と集中は決して中山間を切り捨てるものではないので、今、先生から基本的な考え方をご賛同いただいたのは、大変私にとりましても心強いのですが、そういう中山間のところまで全体を救っていく上で、やはり若い人たちが働く場が一番展開できるような、こういう地域にいろいろな若い人たちの働く場を展開するという、そこを集中的にやるという考え方を、私はやはりこれから取っていかなければいけないと思います。

これは繰り返しこれから、私もうまく言い方を、説明の仕方を考えながらご理解いただくようにしていきたいと思うのですが、そのときに今、先生がご懸念なされた、どうも選択と集中のところの意味合いが弱まって、交付金などもそういうふうに配分されているのではないかと。

これはやはり、日本の場合に政治的なこともあるでしょうし、今の一時的な配分の仕方、今おっしゃるとおり地域に手厚くなっています。一方で石破大臣のところはまだ 300 億ほど残っています。1,700 億円、地方創生型交付金が用意されていますが、今 1,400 億までの配分はどうもそういうことで配分されますが、残りの 300 億は 9 月ごろになるようです。これは国の観点で見てということで、国に予算措置されているのでどうしても国が配らざるを得ないのですが、そのときは全部に配ることは決してしない。いいものに配る。

そのときに私はどの辺に配ったらいいか、少し聞かれてもいますが、やはり一番若い人たちの働く場をもっと、もっと広げるような可能性のあるところに、できるだけ応援する意味で配ってくださいと言っております。例えば、中国地方全体を見て、サービス産業に結局若い人たちが一番従事しているわけで、その人たちがもっと、もっと元気が出るようになれば、たくさん東京からまた戻ってきますので、そういう計画にさせていただけると、またそこにうんと集中できる。

次の交付金は、絶対全部には行き渡らずに、厳選すると言っているのですが、こういうきちんとした取り決めをなさっているところに、その交付金が行き渡るような、そんなものにつながればいいと思います。

いずれにしても、この選択と集中は決してこれから日本をやっていく上でどこかを切り捨てるというよりは、むしろそういうことを越えて、大きく見れば地域を救っていくこと

につながりますので、またぜひご理解いただいて、地元でそういう考え方のもとにいろいろ事業を推進していただければありがたいと思っています。

【山本コーディネーター】

貴重なご質問ありがとうございました。よろしいですか。
どうぞ。

【質問者A】

座ったまま失礼します。今日は貴重なシンポジウム、どうもありがとうございます。
湯崎知事にお伺いしたいのですが、中山間地域振興計画等、条例から始まってスタートしますけれども、広島県の県議の議員配分が県北がたった4人なのです。沿岸部が62人。それは人口比率で単純にやっているのですが、これから地方創生の時代を迎えるわけですから、地方に権限と財源といいますか、先ほどのそういう話で、議会改革も含めて、もっと中山間地域に力を入れるということで具体的なビジョンなどございますでしょうか。

【湯崎知事】

今の県議会という観点からいうと、これはやはり人口ベースという考え方がもとにありますので、いかんともしがたいところはあると思いますが、そういう意味で重要なのは、県議会における例えば議員とか数で調整するというのではなく、市町そのものに対して権限を移譲していく。それに伴うまた財源も移譲していくということではなかろうかと思っています。

広島県は、これまで権限移譲という観点からは先進県としてかなりの移譲を進めてきました。ただ、そういう意味で住民の皆さんと直接、接するところであれば一番典型的な例でいえば、パスポートが市町で発行できるということになっていきますけれども、その他の事項についてもたくさんあります。

ただ、今、課題になっていますのは市や町に権限移譲した場合に、例えば3年に1回しか権限のものがありませんとか、あるいは非常に専門性が高いので、人材育成が難しいですといったような課題もありまして、そういったものをどのようにクリアしていくか。

例えば隣接する市町で協働して人材育成をすとか、そういったことも含めて、さらなる、できるだけ多くの権限、財源を市や町に持っていただくというような方向ではないかと思っています。

【山本コーディネーター】

よろしいでしょうか。ほかに。こちらの方。

【質問者B】

市内で不動産業をやっております。

湯崎知事と増田さんにお聞きしたいのですが、道州制ということを導入するにおいて、単純に国があって、道州制をひいて県があって市があるというようなことを想定しての道州制なのですか。

それとも、国があって、道州制があって、一つの県を合併させて道州制にして市や町村という振り分けになる。これがちょっと私にはわからないので、その辺りはどうなのでしょう。

【山本コーディネーター】

それでは、まず知事。

【湯崎知事】

道州制と一言でいったときにはいろいろな考え方があるわけですが、今、広島県が言っている、あるいは例えば知事会なんかで想定されているような道州制というのは、国があって道州があって市や町があるという、三層構造です。

【質問者B】

県という組織は。

【湯崎知事】

県はなくなるということです。ただ、今、合併とおっしゃいましたけれども、合併ではなく、新たな組織体をつくっていくという意味です。

【質問者B】

そうすると、ストレートに道州制でぱっと市に行くという考えですね。要するに私が言いたいのは、国があって道州制があって県があるということは、役所が増えるのではないかと。そうすると、それに対していろいろな権限があれば、事務的な申請などが煩雑になるという点を非常に懸念しておるわけです。例えば、もともと広島は二級河川で、県が関与していたけれども、今は一級河川になって国になったということで、私も広島県に対しては情報公開条例でいろいろと申請したりしているのですが、なかなか県の職員の方も自分たちが広島県をどうこうしようというような、そういう気構えのある職員がほとんどいないというのが非常に残念でして、果たして県にそれだけの道州制をやって、地域に密着的なことをやろうかということについては、非常に困難なことがあるのではなかろうかと思ったわけです。

以上でございます。

【増田 氏】

ちょっといいですか。私が実は道州制担当大臣を一時期やっていたのですが、一番、道州制で大事なことは、それは県をなくして、それで道州です。だから県の行政と、それからここは中国州なら中国州の行政とそれから市町村。基本的には、県のやっているものはできるだけ市町村に移すという、そういう道州制を考えていました。

【質問者B】

それは役人の数が減るということになるから、非常にいい。

【増田 氏】

全体で行革にもなる。それから権限ができるだけ身近なところに移ると、こういう制度設計ができないかなということを考えていました。

【質問者B】

わかりました。ありがとうございました。

【山本コーディネーター】

それでは、あっという間に時間がまいりまして、そろそろ終了の時間がまいっておりますので、私の責任といたしまして、最後に、簡単にまとめをさせていただきたいと思います。皆さんもどうもご協力ありがとうございました。

今日は人口減少のもとで我々がどうやって地域で生きていくか。そのために分権改革を進めながら、最終的にはどういう国の形がいいかということを議論させていただきました。先ほど最後のご質問をされた方にもありましたように、そうはいっても道州制というのは10年前、もっと言うと20～30年前からその議論はあったわけですがけれども、なかなか県民の方、市民の方、ご理解がそれぞればらばらで、それも事実であります。

そういう中でなかなか分かり難いということで、やはり市民に対して、県民に対して、分かりやすい、先ほどありました、県が出された一つの案。そういうものをこれからも出して皆さんに理解を深めるということが非常に重要だろうというふうに思いますけれども、私は、中経連さんも一緒ですけど、なぜいまだに道州制を一生懸命頑張っているかというのを、私個人の意見を少し言わせていただきます。

10年以上前にこの道州制に取り組んだときに、なぜやるかと、先ほど増田先生からもありましたけれども、我々経済人としてはもう一つ、国の財政赤字をこのまま放っておいていいのだろうかという議論がありました。当時、10年ちょっと前ですから約700兆から800兆の財政赤字がずっと積み上がっている。今、ご承知のように皆さん1,000兆を超えているわけであります。

それから、先ほど国や県、あるいは市町村にあたる基礎自治体に対する二重行政の問題。

これもやはり先ほどもおっしゃったように一つの認可を取るのに、いちいち県に、あるいはいちいち国に行かなければいけない。それをもっと地域でできるのではないかと、こういう合理化のために必要であろうということ。それから、その当時ですが、東京の一極集中があまりにも進んでいるということ、それから地域をもう少し我々で活性化しなくてはいけないというような三つ、四つの理由でやろうとずっと進めてきておりました。

そのころを思い出しますと、そのころの一つの課題が、実は人口問題を含めてもっと深刻になっているということだろうと思います。財政赤字もすごいことになっている。東京一極集中はますます進んでいるという状況の中、4年前に東日本大震災という大きな災害がありました。それによって、一時やはり東京の機能がややまひをしたことがあります。そういうことで、放射能があつてはいけないのですが、そんなこともありまして、いろいろなことがあった。日本列島では今後何が起こるか分からない状況の中で、やはり権限とか大きな組織は分散化するほうが絶対日本国民にとっても安全だろうということを感じながら、道州制というのも一つの選択肢ではないかということで、我々は進めてきたわけです。今日の議論の中に幾つかそういうものも入っていましたが、大切なのは私たちが今まで国に任せて何もかもやっていたということで知事も言われましたように、日本の国というのは、今の財源がほとんど東京に集中し、人口でいえば都市圏を大きくわければ7割、東京周辺を合わせて2割から3割という大変な人口ですけれども、7割が国を支えている、それが我々ですが、7割の人口で、財源も含めて支えているというプライドも持たなければいけないし、それによって国はもっているわけですから、私たちはもっと地域に誇りを持って地域を元気にする方策を考えていかなければいけないだろうと思っております。

そのためには、結論になりますが、仕事や人、そういうものを広島県に巻き込むためにも財源、それから税源、権限だけでは駄目なので、財源が移譲されなければ何もありませんので、先ほどからたびたび出ていますように、権限や財源の移譲を進めるということが第一、それによって一つの、私は道州制というのも一つの考え方であろうと思います。

確かに道州をやろうと思ったら、国会議員さんが、本当のことをいうと自分たちはいらぬよというよう話になるわけです。もちろん国は残るわけです。だけど、現在の議員の数はいらなくなるわけです、間違いなく。国防だとかその他、大事なことは幾つか国に残し、それで地方のことは地方で全てやるということになるわけですから、大変な決断がいるわけで、我々が考えると、これは行政のことなのでこれは大変なことだなという気はします。

しかし、今から日本が、また地域が生き延びていくためにはこういう人口減少下の中で、やはりこうやって財源を得ながら、地域は地域で考えながら元気づけていくという必要があるのではないかというふうに思っています。

それともう一つ、私の個人的な、同友会でいろいろ議論した中の一つでありますけれども、中国州ということも一つの選択肢としますと、いずれにしましても広島と岡山は割に恵まれているわけです。先ほど所得の話もありましたけれども、私たちは中国州という議

論をしたときには、島根とか鳥取、あるいは山口県を含めて5県がみんなよくなるような、そういう知恵を絞ってそんな制度設計だったり、そういう政策をしないと、自分たちのところだけがいいというのでは成り立たないと思います。道州制というのは、それぞれの分かれた地域がみんな生き延びられるように、それぞれが力を合わせて、そこは連携の話ですけれども、頑張っていくというふうなことを私は自分の個人の意見としては、そういう道州制でないと長続きはしないし、実現しないと思っております。

今日は人口減少社会という非常に深刻な問題から発しまして、地域の生き延びる方向ということでいろいろ3人の方々に議論していただきました。幾つか、いろいろなヒントがありました。今、全部申し上げるのは時間の関係で省きますけれども、それぞれ皆さん方の胸の中に、また記憶の中にとどめていかれて、また今後とも生活の中で活かしていただきたいと思います。

不慣れな司会でありましたけれども、大体限られた時間で収まるということで、なんとか終わることができました。

以上で終了させていただきます。どうもご協力ありがとうございました。

【司 会】

コーディネーター、パネリストの皆様、ありがとうございました。コーディネーター、パネリストの皆様には、一度盛大な拍手をお願いいたします。

会場の皆様には、長時間にわたりご清聴いただきまして誠にありがとうございました。

閉会に当たりまして、中国経済連合会会長の山下隆がご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

【山下会長】

本日は、お忙しい中ご参加いただきましてありがとうございました。

基調講演では、増田先生にお忙しい中、時間を取って広島まで駆けつけていただきまして、地方創生あるいは人口問題についていろいろなご示唆をいただいたところであります。

パネルディスカッションにおきましては、それぞれ違った立場から人口減少にどう対応するか、地域創生をどうするかという話をさせていただきました。私もディスカッションに加わった1人として、皆さん方の意見があまり食い違ってないのと、同じ方向へ向いているということを強く感じた次第で心強く思っているところでございます。

皆様方におかれましては、中国地方を元気にするのは中国地方の人間であります。我々が皆一緒になって明るい中国地方をつくっていく。それがこれからの若者、子どもたちへの務めではないかと思うわけであります。皆様方、少しでもたくさんの仕事をインボルブして明るい新しい中国地域をつくっていければというふうに思います。

本日はお忙しい中を、誠にありがとうございました。

【司 会】

以上をもちまして、地方分権・道州制シンポジウムを終了させていただきます。

なお、お手数でございますが、お手元のアンケートにご記入いただき、会場出口に設置しております回収箱にお入れいただきますようお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。

地方分権・道州制 シンポジウム

人口減少社会と東京一極集中 にどう立ち向かうか ～地方創生の行方～

平成27年3月18日(水)

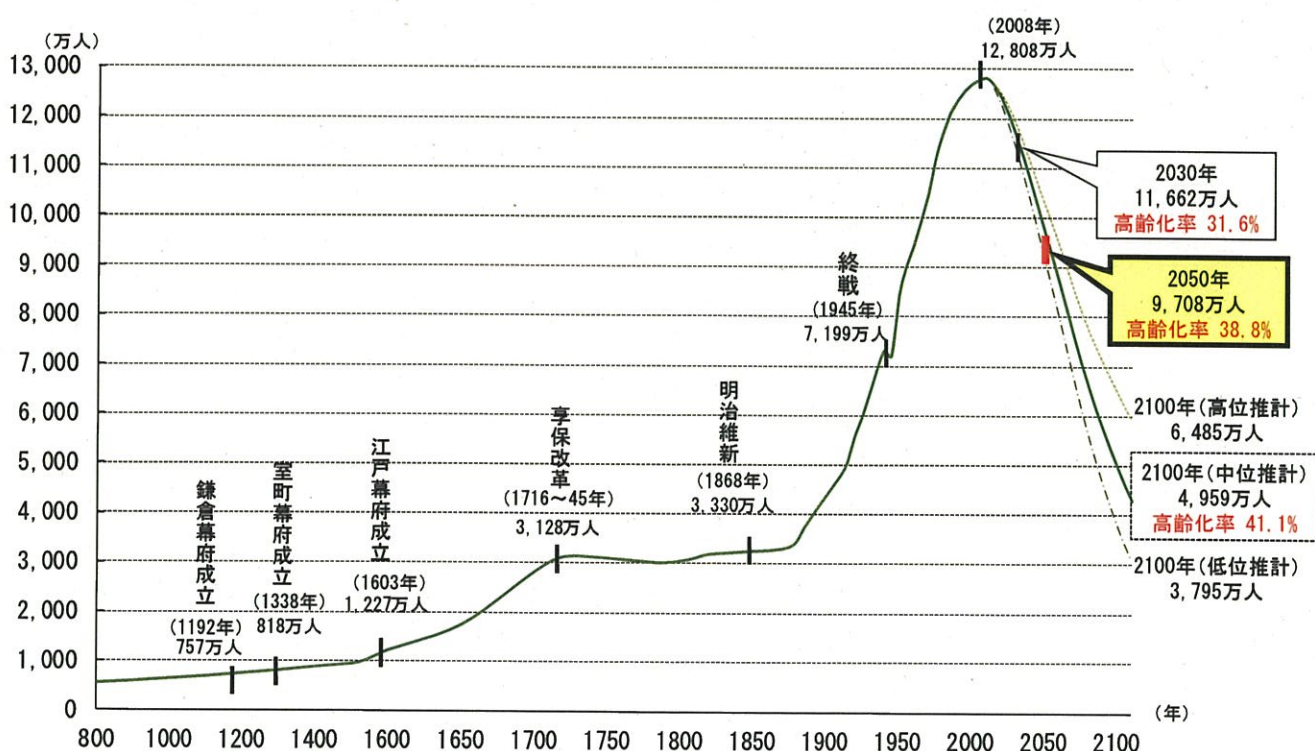
日本創成会議 座長

東京大学公共政策大学院 客員教授

増田寛也

1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



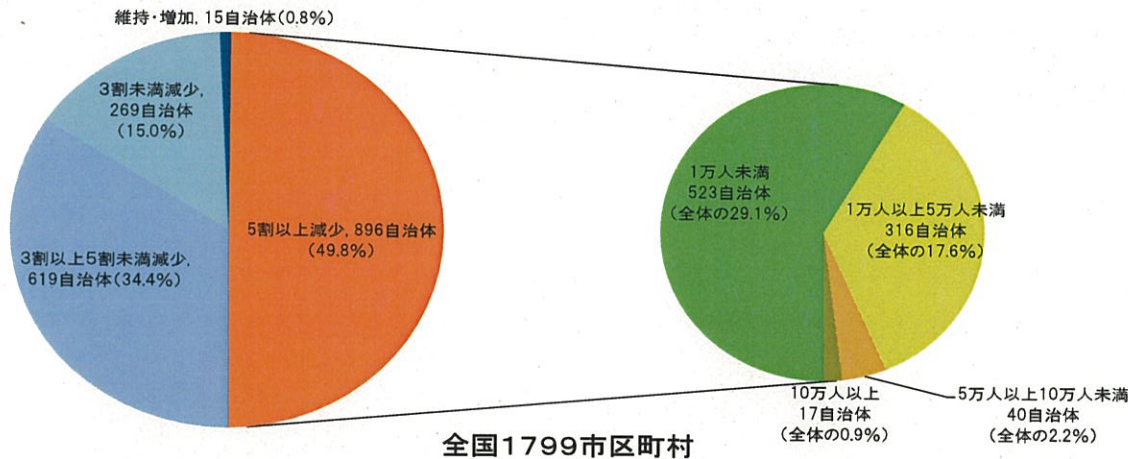
(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2-(1) 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）

- 人口減少の要因は、**20～39歳の若年女性の減少**と**地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中**の2点。
- 推計によると、**2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。**
うち、**523市区町村**は人口が 1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数

20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

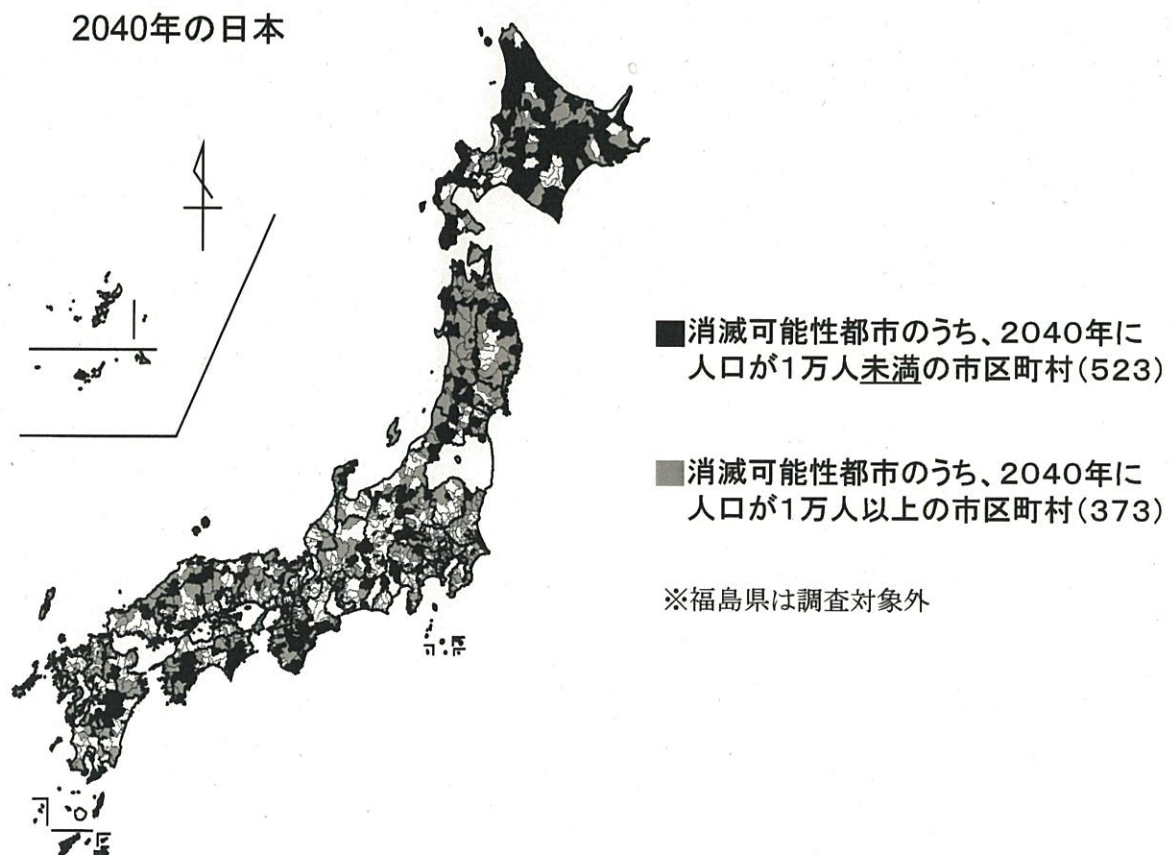


（備考）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」及びその関連データより作成。

2

2-(2) 全国の「消滅可能性都市」の分布（日本創成会議）

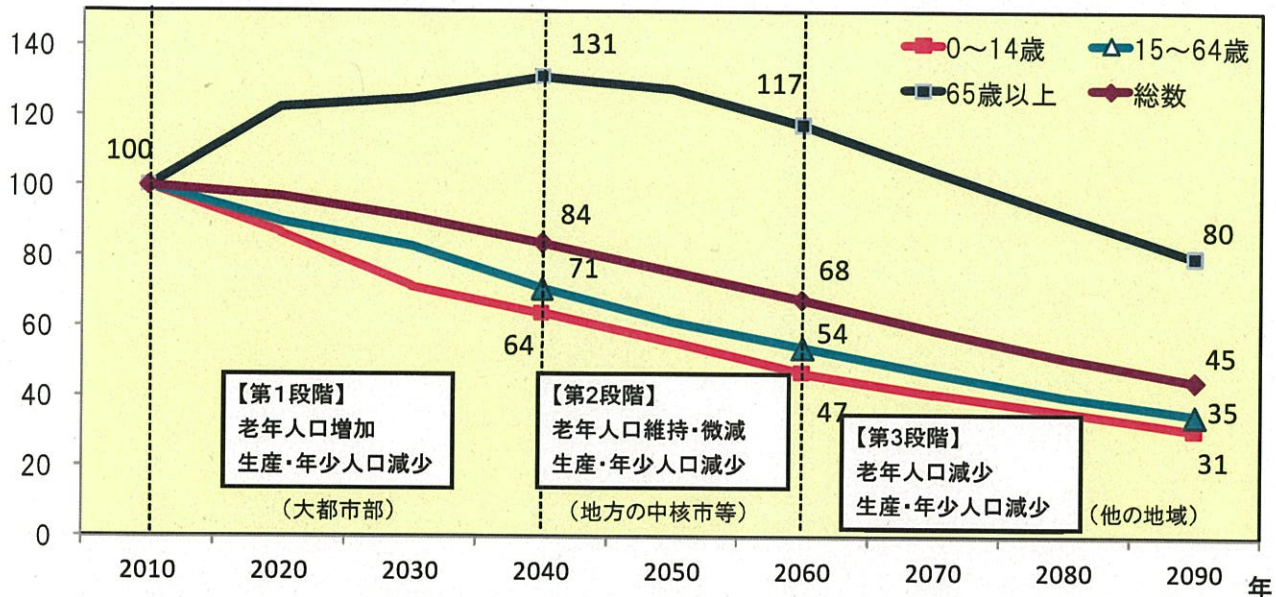


3

3 年齢階層別にみた人口減少の推移

○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

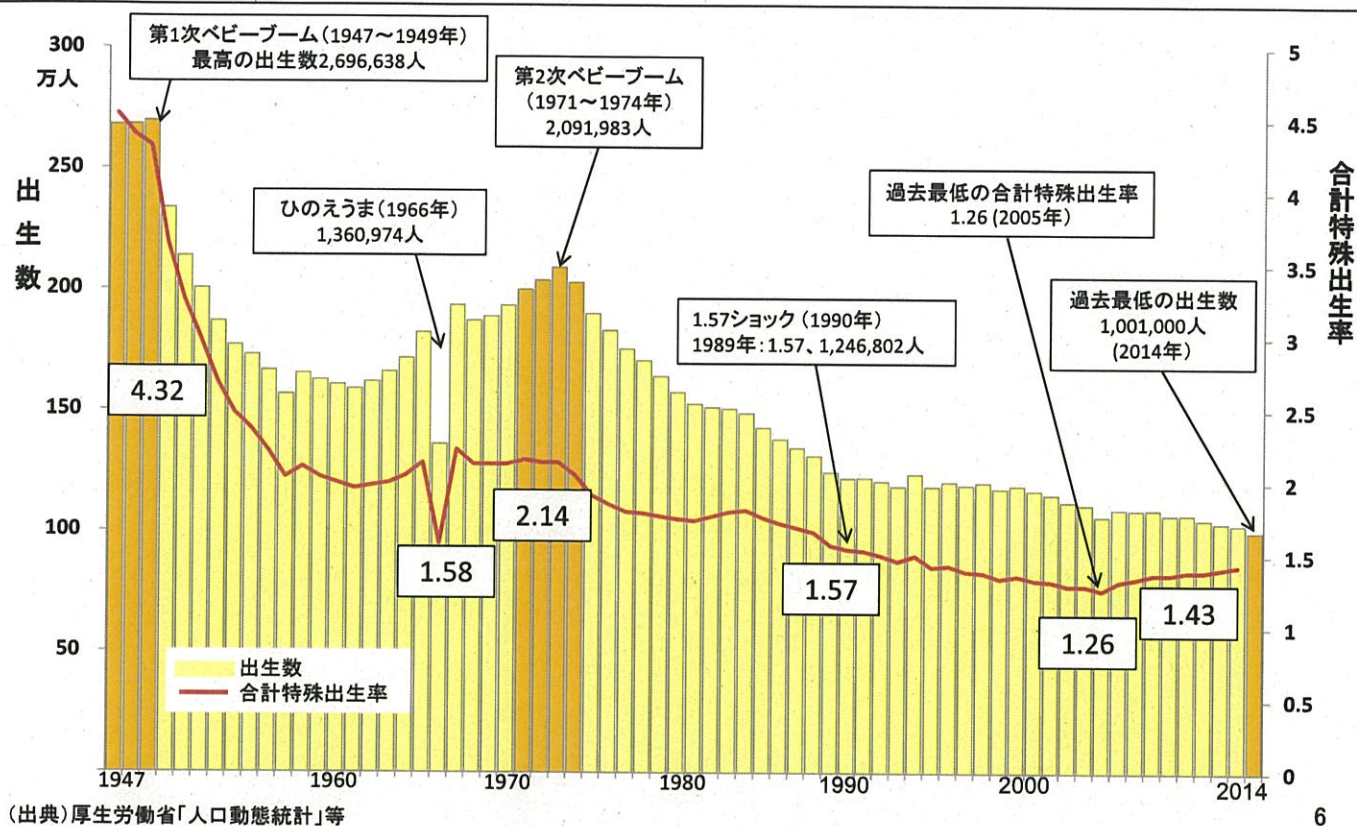
4

4 人口減少の受け止め（日本創成会議）

- ・ 当分の間、我が国では人口減少は避けられない
 - ・ 一番の問題は、
人口が減り続ける状態になっていること
- 2つのアンバランスが生ずる
- ・ 年齢構成のアンバランス(経済、社会保障等の崩壊)
 - ・ 国土利用のアンバランス(極点社会の出現)

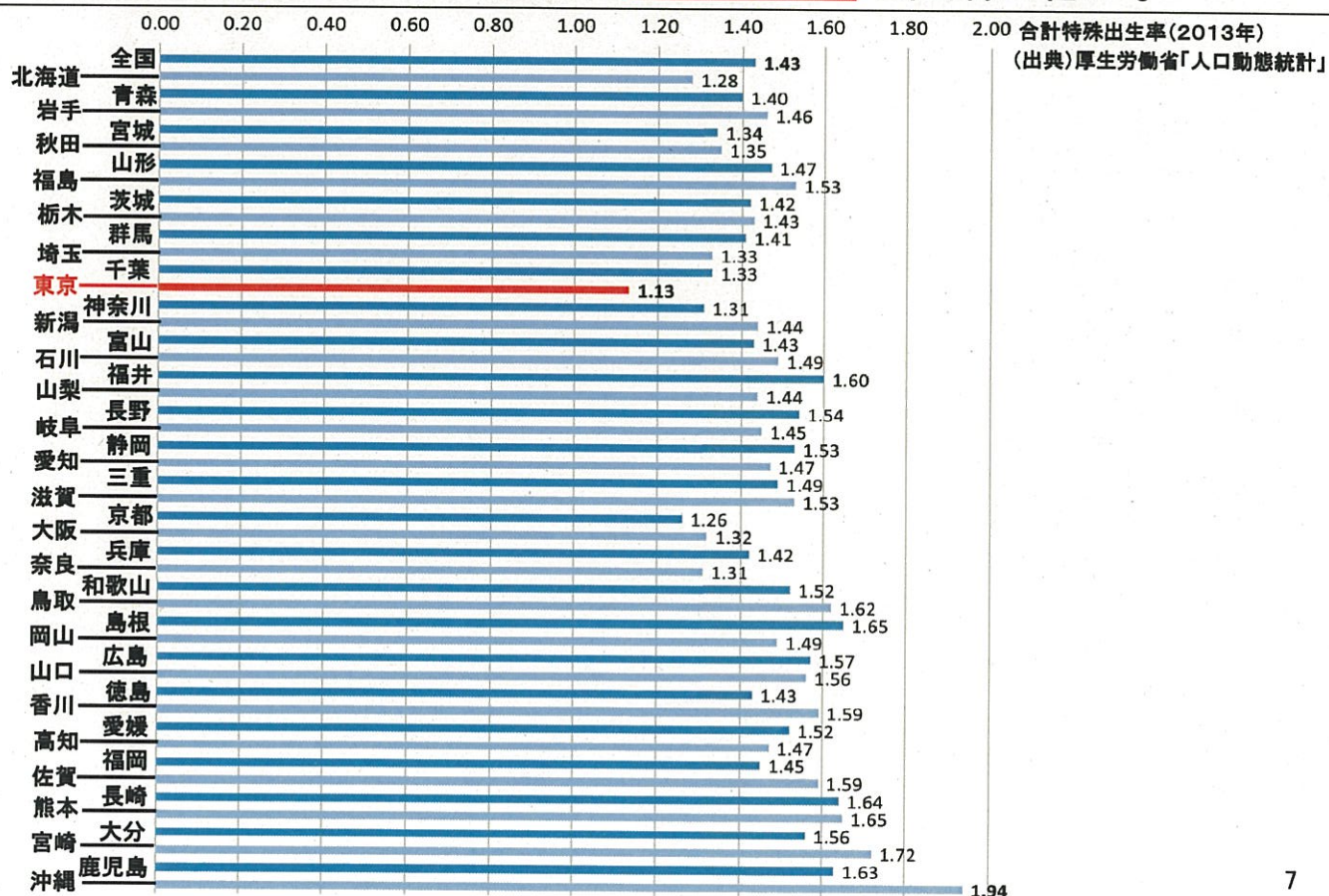
5 合計特殊出生率と出生数の推移

○出生率は2013年に1.43まで回復。しかし出生数は、2013年約103万人、2014年は約100万人で、過去最低記録が続いている。

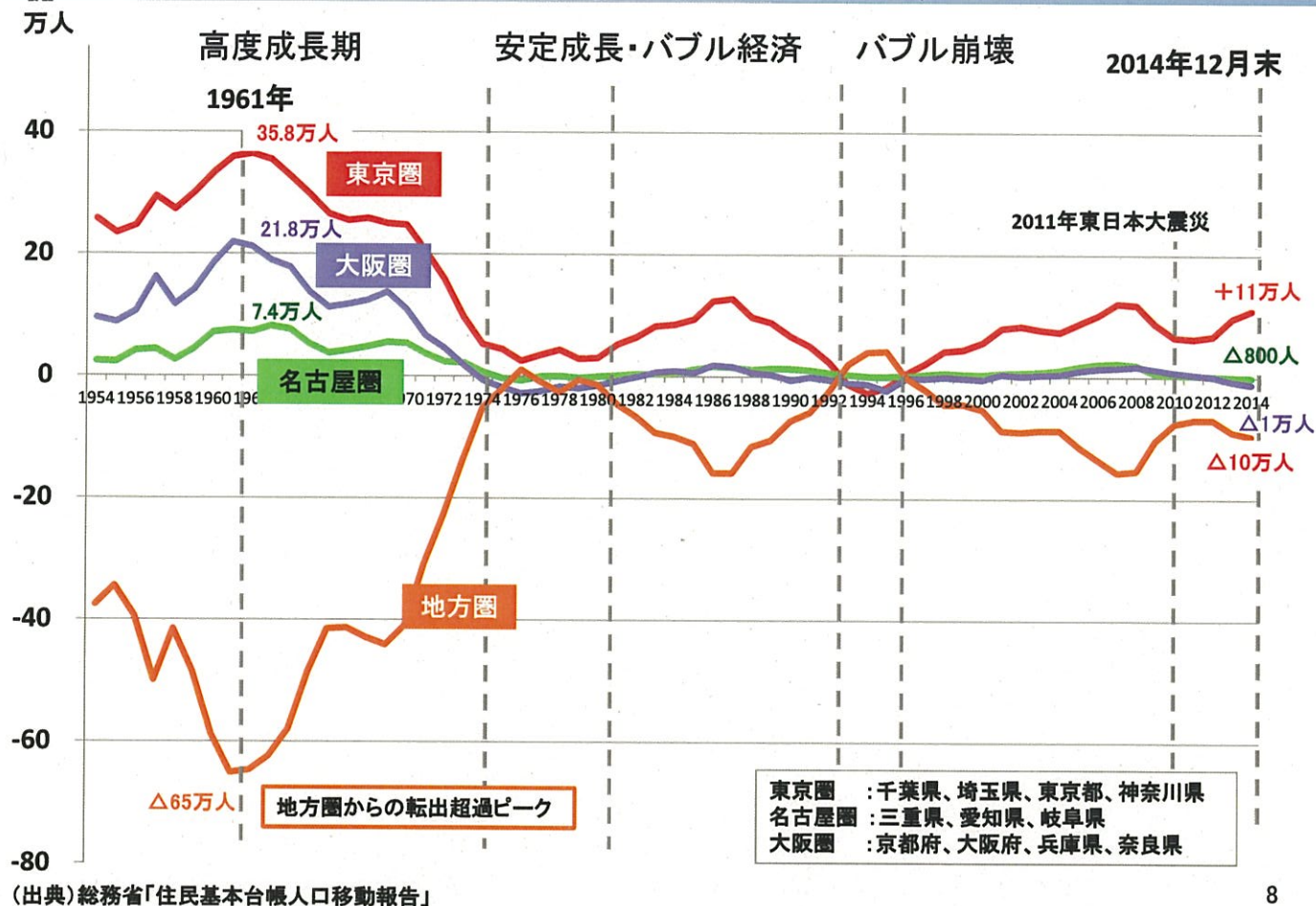


6 都道府県別合計特殊出生率

○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



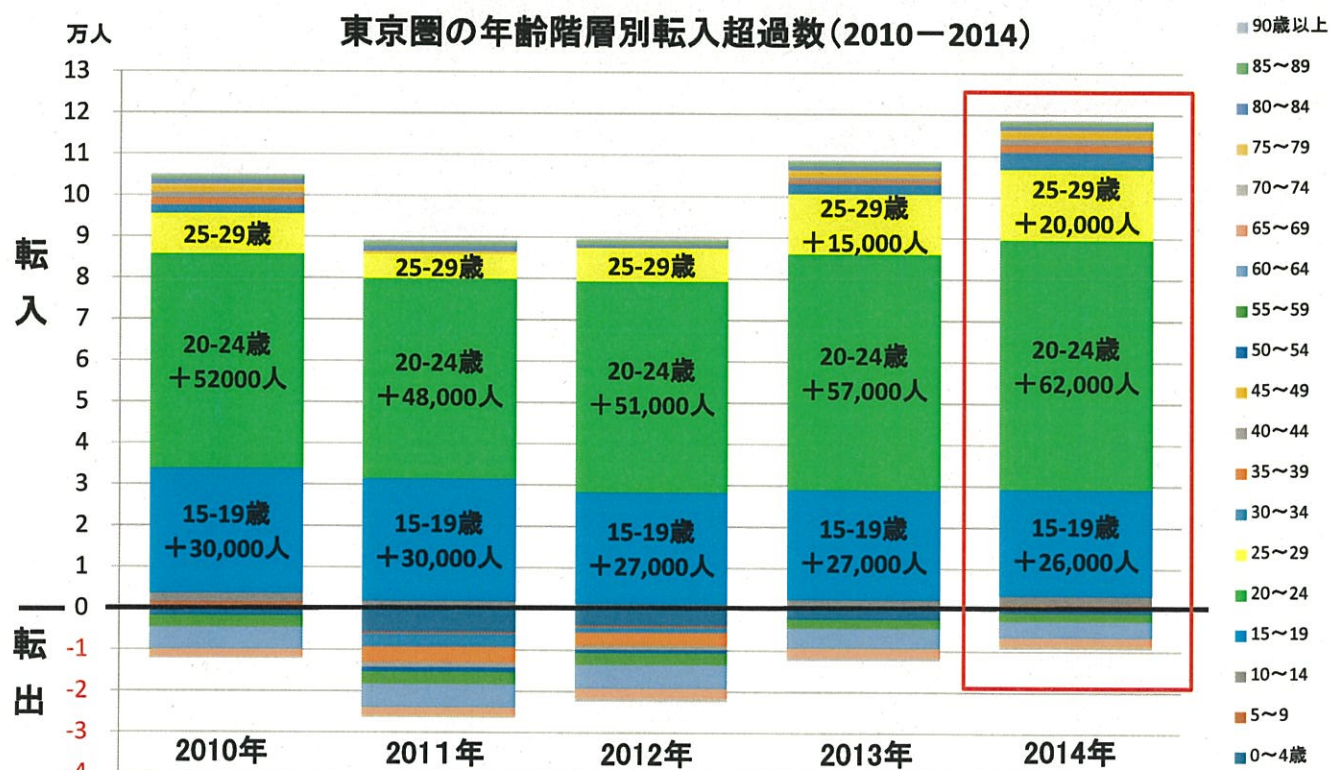
7-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)



8

7-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

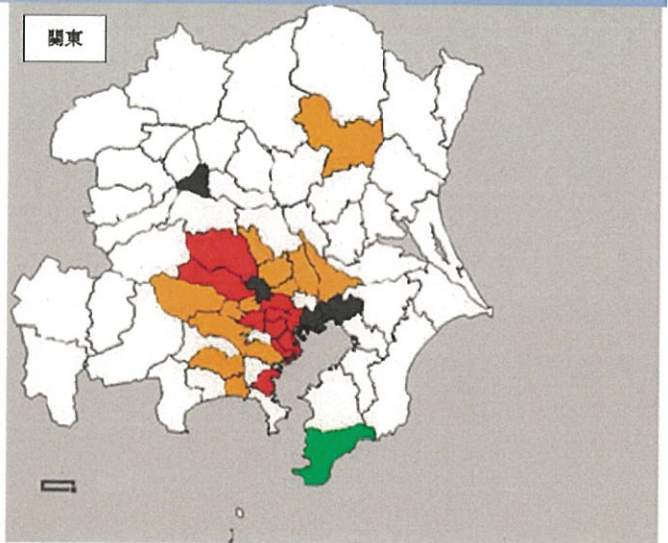
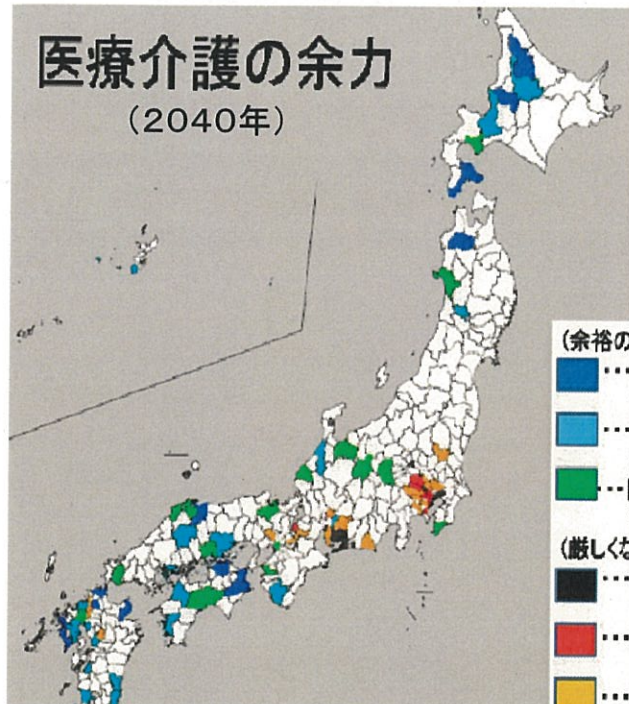
○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



(出典) 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2014年) 東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内的人数は百人以下四捨五入

8 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 /逆に地方はサービスが過剰に。

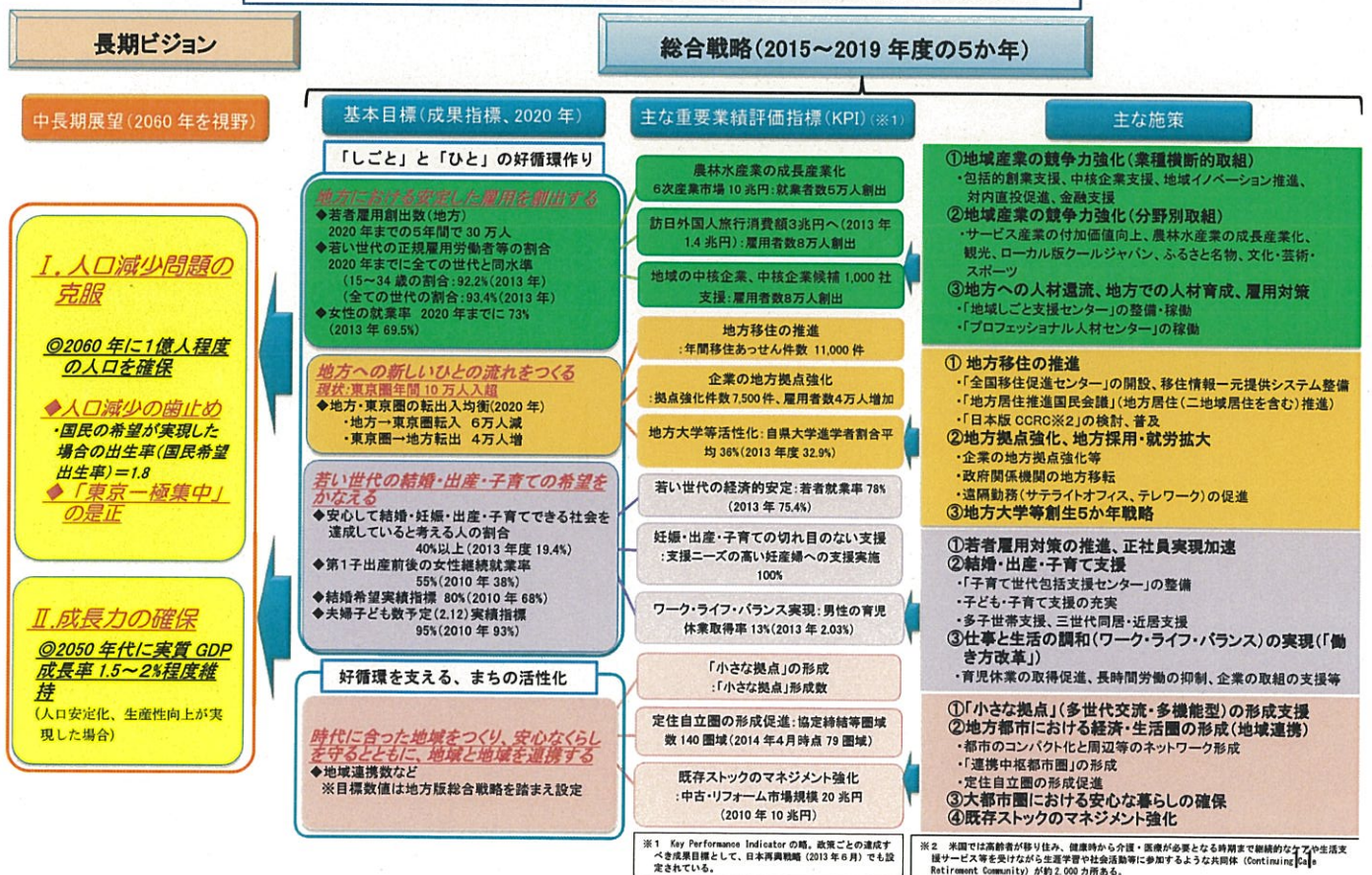
※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



10

9 平成26年12月26日 まち・ひと・しごと創生会議（第4回） まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」 概要資料

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率 1.5～2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)

2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)

・地方→東京圏転入者 6万人減

・東京圏→地方転出者 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)

◆ 夫婦子ども数予定実績(2.07人)

指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

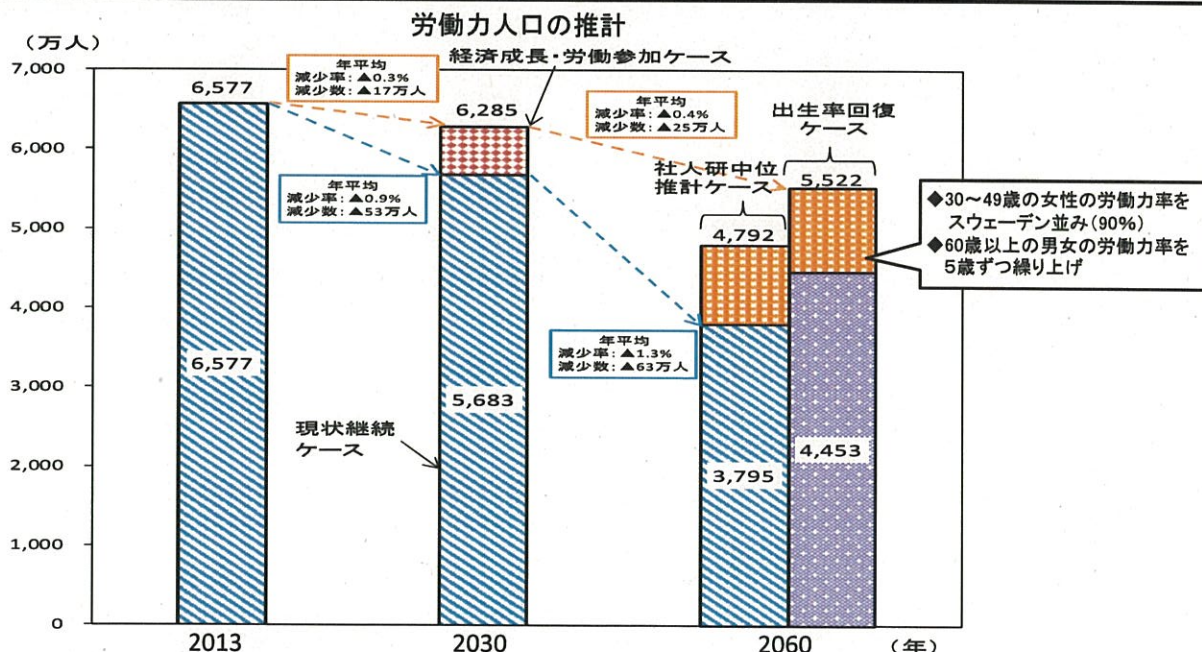
◆ 地域連携数など

※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

12

11 労働力人口の推計

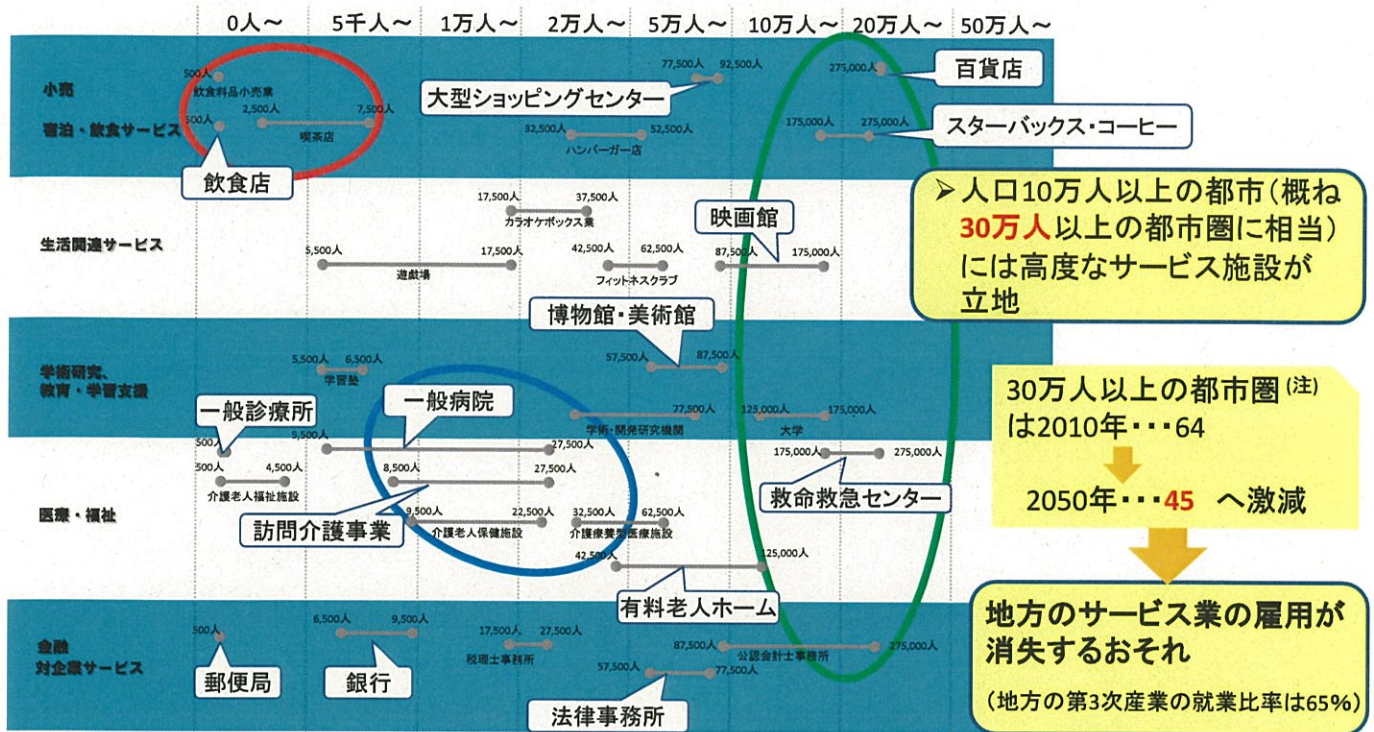
○ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。
 (注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
 2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。
 経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30～49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。
 3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。
 出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。
 4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30～49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

1 2 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



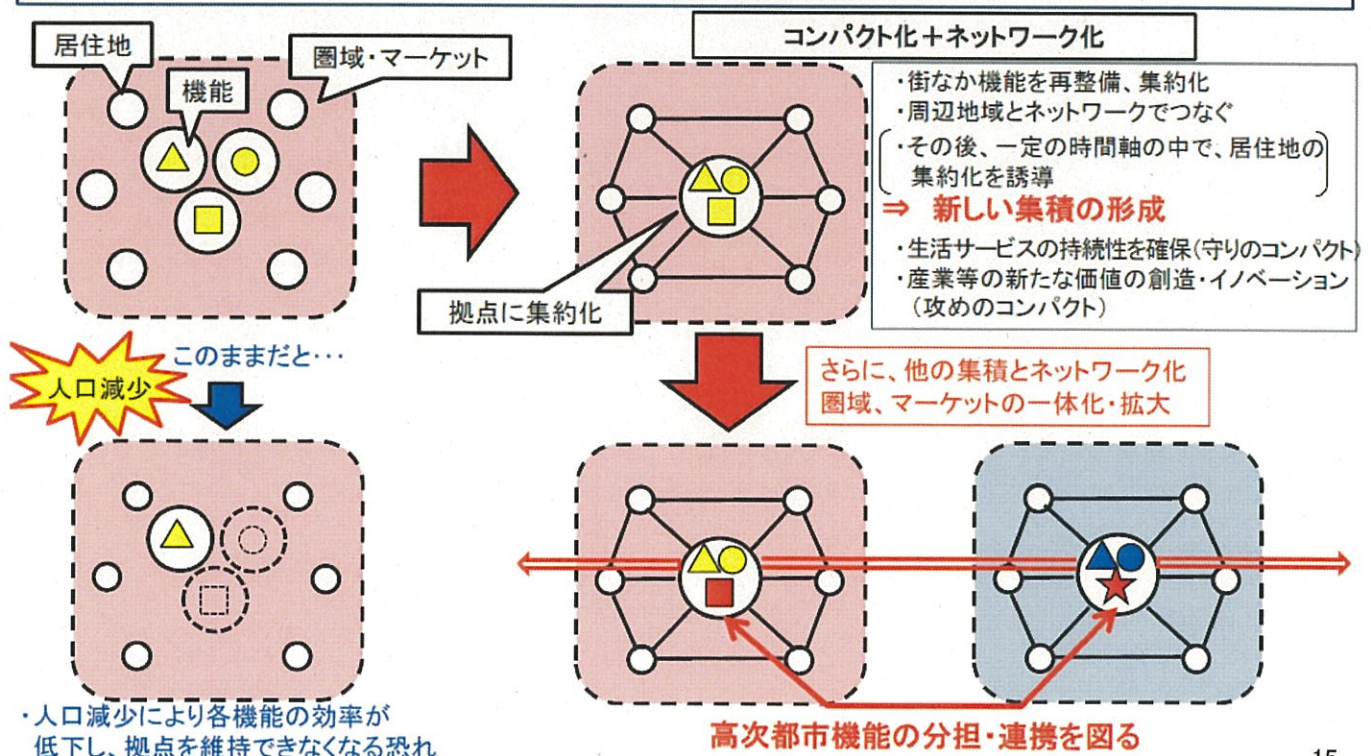
(出典)各種資料を基に国土交通省国土政策局作成

(注)三大都市圏を除く。

14

1 3-(1) コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点到集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点到集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点和周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



15

13-(2) 再開発・コンパクトシティの取組事例

民間主導で行う再開発事業

高松市番館（香川県高松市）



- 丸亀町商店街は、420年の歴史を持つ商店街であったが、瀬戸大橋開通以降、郊外のショッピングセンター建設が相次いだことで、衰退した。
- 拠点となる再開発ビルは、地権者と定期借地権(62年)による賃貸契約を締結し、商店街振興組合が95%の筆頭株主である第3セクターが運営している。
- 全国展開するテナントではなく、地域に根ざした店舗の誘致に努めるなど、業種混合支援を実施している。

出所：街元気 まちづくり情報サイト(経済産業省 中心市街地商業等活性化支援事務局)

コミュニティ機能の導入

マルヤガーデンズ（鹿児島県鹿児島市）



- 2009年5月、三越鹿児島店が撤退。
- 民間事業者主導の下、商品やサービスを提供するフロアだけでなく、ワークショップやトークイベント等のコミュニティ活動ができるフロアを設置。
- 地域の需要に合った水準まで、小売機能を縮小。買い物客に限らず、様々な目的を持った人が集まる仕組みを作った。

都市と自然の調和による取組

青森県青森市

- スプロール化による市街地の拡大で、冬期の除排雪費用が財政を圧迫していた青森市は、新幹線開通を契機に駅前を再開発し、ウォーカータウン(徒歩圏)を形成。
- 市街地の更なる拡大を防ぎ、環境を保全する観点から、郊外にはブナを植林するなどの取組も実施している。



出所：青森市ホームページ

「あじさい型」都市構造への挑戦

岩手県北上市

- 企業誘致により、郊外の人口は増加している一方、中山間地区での人口減少、少子高齢化が顕著となっている。
- それぞれ特色を有する複数の生活圏と、拠点機能を有する中心部とが連携し、一つの街を作り上げる、「あじさい型」のコンパクトシティを目指している。



出所：特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート資料

16

14 連携中枢都市圏の取組の推進

連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

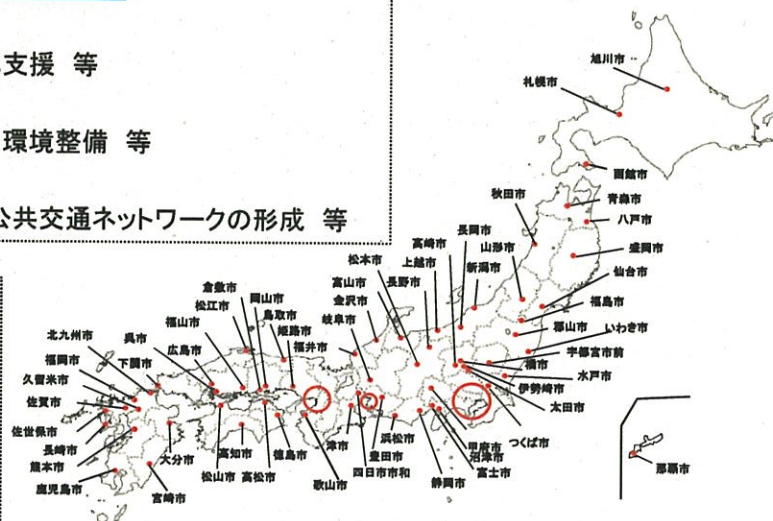
連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
産学官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

連携中枢都市圏をいかに実現するか

- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入(平成26年11月1日施行)
- 平成26年度は、連携中枢都市圏形成の準備に向けた支援を行い、先行的なモデルを構築するため、国費による事業(9事業)を実施中
- 平成27年度も、国費により支援(H27当初予算案2.0億円)
- 同事業を検証し、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じて全国展開を図る

連携中枢都市圏形成のための手続



- 具体的な都市(圏)は、来年度、地方公共団体の意向を踏まえた調査・検討を行った上で確定
なお、従前の「地方中枢拠点都市(圏)」の要件に該当する都市(圏)※は対象とする
- ※①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、
②昼夜間人口比率おおむね1以上
を満たす都市(●)を中心とする圏域
⇒ 現時点で、全国で61都市圏が該当 ○ は、三大都市圏

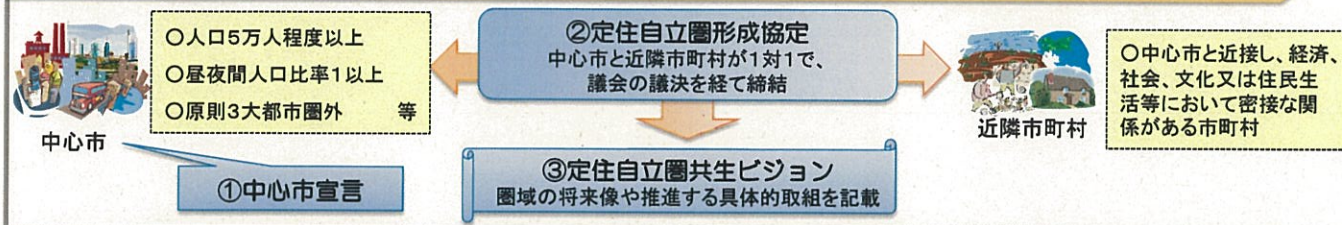
17

15-(1)「定住自立圏構想」の推進

基本的考え方～集約とネットワーク化～

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、**圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。**

定住自立圏形成へ向けた手続き～国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み～



定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

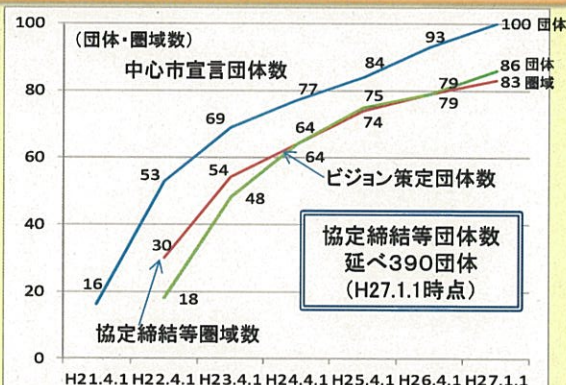
特別交付税

- ・包括的財政措置(平成26年度から大幅に拡充)
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度)
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円)
- ・外部人材の活用
- ・地域医療に対する財政措置 等

各省による支援策

- ・産業振興・教育分野など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

定住自立圏構想の取組状況



18

15-(2) 定住自立圏における取組例

○政策分野別取組状況

定住自立圏83圏域(平成27年1月1日時点)における主な取組例と圏域数

市町村間の役割分担による生活機能の強化		市町村間の結びつきやネットワークの強化	
医療	医師派遣、適正受診の啓発、休日 夜間診療所の運営等	地域公共交通	地域公共交通のネットワーク化、 バス路線の維持等
83圏域		79圏域	
福祉	介護、高齢者福祉、子育て、障が い者等の支援	ICTインフラ整備・利活用	メール配信による圏域情報の共有等
64圏域		36圏域	
教育	図書館ネットワーク構築、文化・スポー ツ交流、公共施設相互利用等	交通インフラ整備	生活道路の整備等
67圏域		50圏域	
産業振興	広域観光ルートの設定、農産物のブ ランド化、企業誘致等	地産地消	学校給食への地元特産物の活用、 直売所の整備等
79圏域		40圏域	
環境	低炭素社会形成促進、バイオマス の利活用等	交流移住	共同空き家バンク、圏域内イベント 情報の共有と参加促進等
34圏域		62圏域	
圏域マネジメント能力の強化		外部専門家の招へい	
合同研修・人事交流	合同研修の開催や 職員の人事交流等	31圏域	医療、観光、ICT等の 専門家を活用
69圏域			

※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

19

16 「小さな拠点」

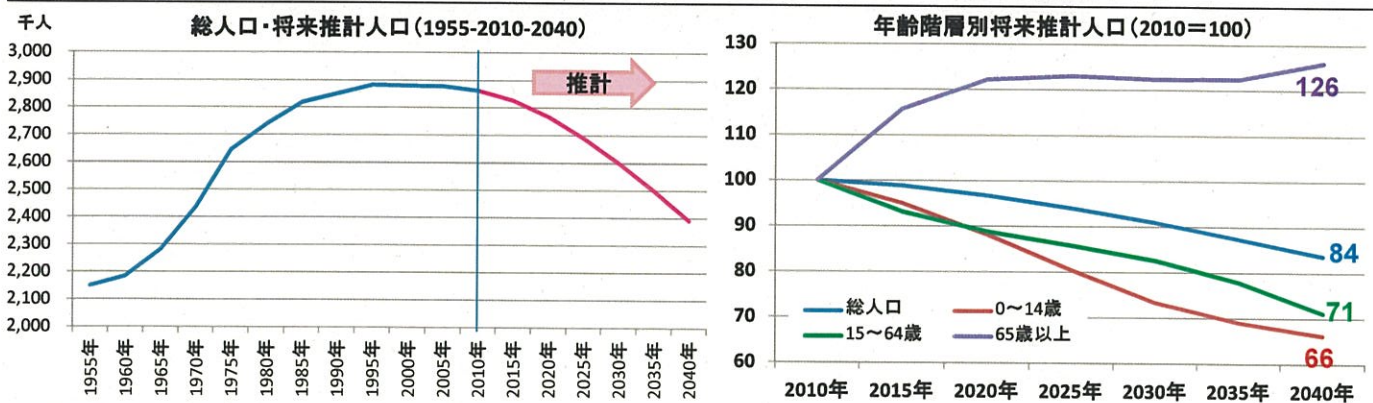
- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る



20

17 【広島県】総人口・将来推計人口

- 社人研推計では2040年までに約47万人減。高齢化率は24%から36%に。65歳以上の高齢者は増加を続けるが、その他の年齢階層は減少に転じ、総人口も減少し続ける（第1段階）。



年齢階層別将来推計人口 (2010-2040) (中位推計TFR1.35)

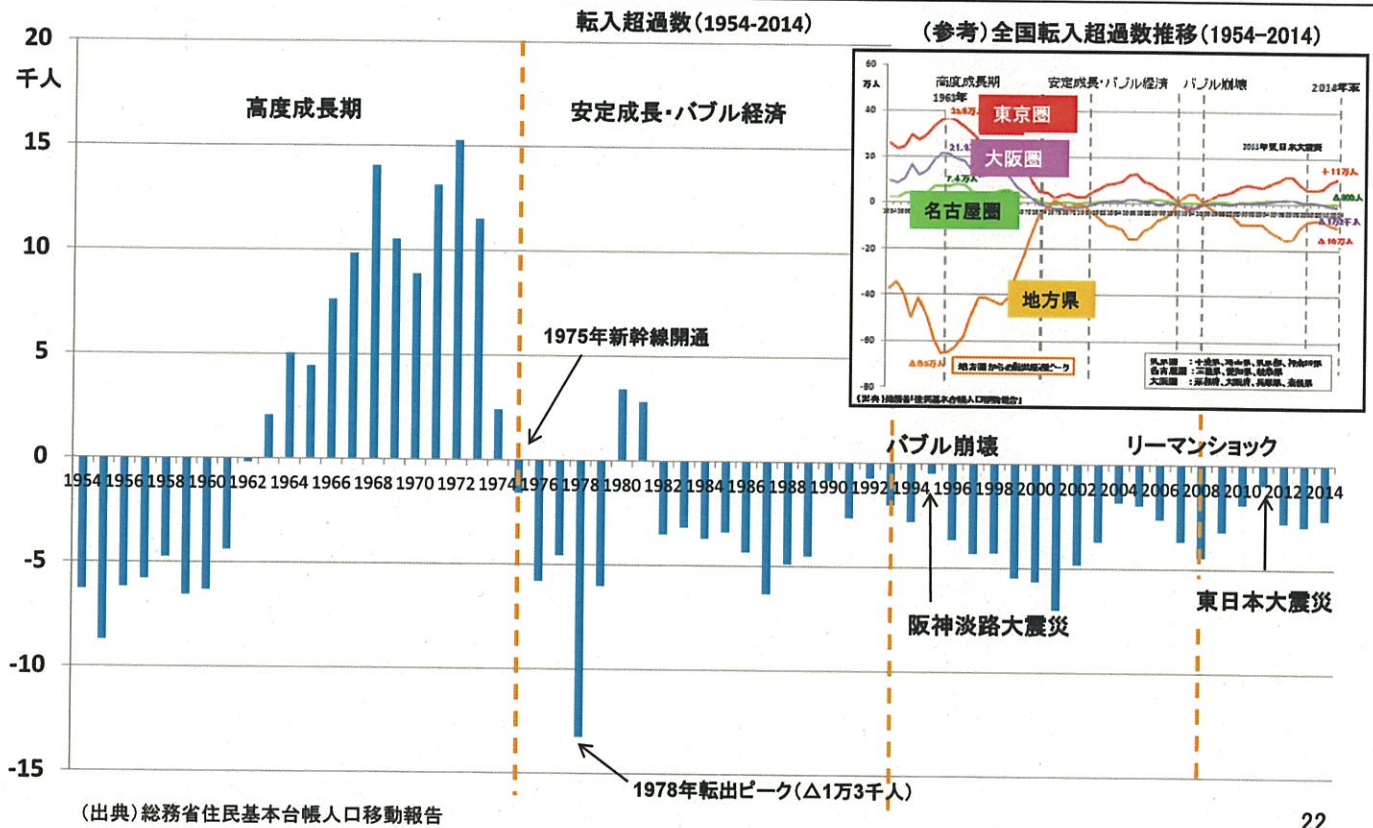
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	2,860,750	2,825,397	2,766,671	2,688,800	2,598,805	2,498,685	2,391,476
老年人口 (65歳以上)	686,220	793,756	838,517	844,283	839,427	840,003	864,366
高齢化率	24.0%	28.1%	30.3%	31.4%	32.3%	33.6%	36.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	1,787,519	1,664,247	1,586,941	1,533,427	1,475,690	1,391,427	1,271,089
年少人口 (0~14歳)	387,011	367,394	341,213	311,090	283,688	267,255	256,021

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」

21

18【広島県】転入超過数推移（1954-2014）

○他の地方県と異なり、1960年代の高度成長期は転入超過が続いた。石油ショック以降は一貫して転出超過が続く。

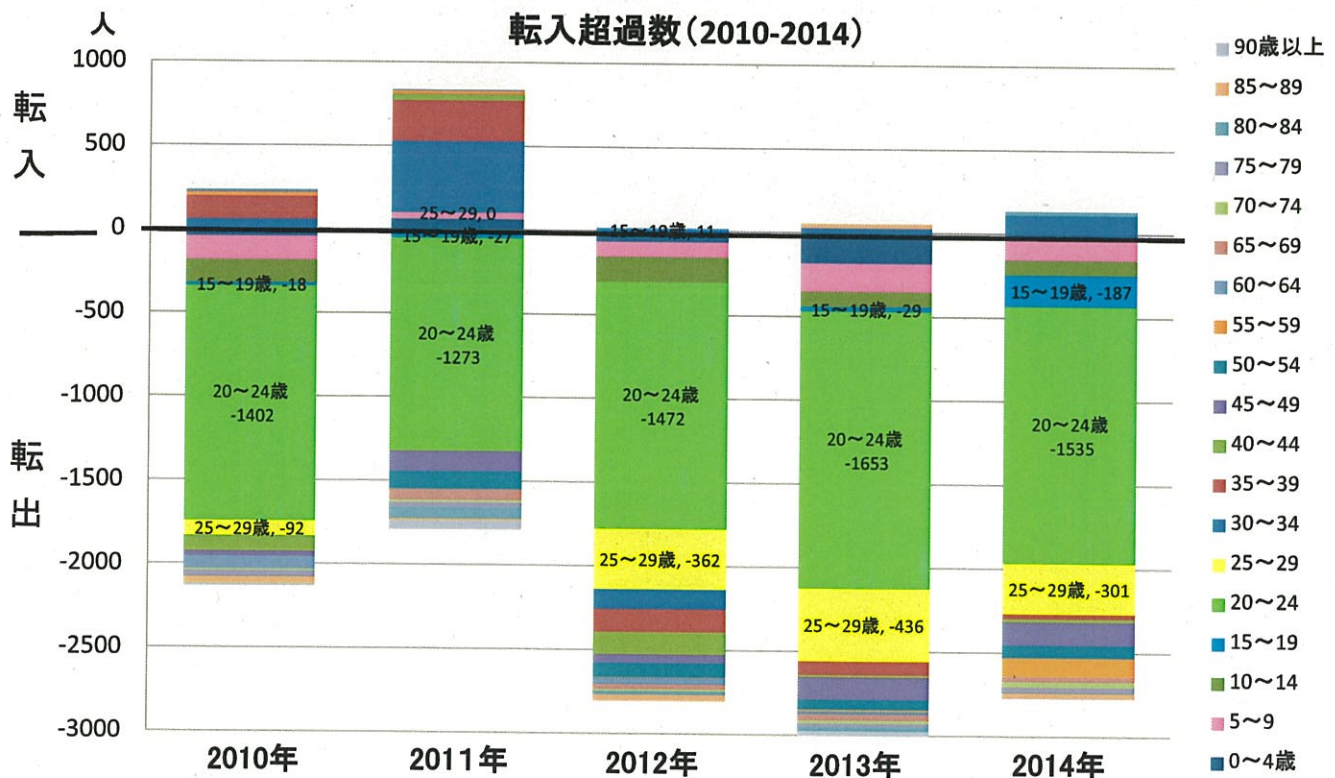


22

19【広島県】年齢階層別転入超過数（2010-2014）

○他地方県と比較して、15-19歳の転出は少ない。

○転出の大部分は20-24歳。近年は25-29歳の転出も増加傾向。



23

20【広島県】地域別転入・転出者数（2010-2014）

○転入・転出共に、東京圏（20%強）、大阪圏（20%弱）、岡山県、山口県で全体の約60%を占める。

広島県	人					
	転入			転出		
	from	A	%	to	B	%
2010	東京圏	9,270	19.6%	東京圏	12,058	24.5%
	大阪圏	8,265	17.5%	大阪圏	9,291	18.9%
	岡山県	5,007	10.6%	岡山県	4,850	9.9%
	山口県	5,005	10.6%	山口県	4,320	8.8%
	福岡県	3,153	6.7%	福岡県	3,390	6.9%
	島根県	2,375	5.0%	島根県	2,141	4.4%
	名古屋圏	2,127	4.5%	名古屋圏	1,984	4.0%
	その他	12,063	25.5%	その他	11,133	22.6%
	総数	47,265	100%	総数	49,167	100%
						A-B
2011	東京圏	10,246	21.4%	東京圏	11,502	23.6%
	大阪圏	8,445	17.7%	大阪圏	9,162	18.8%
	岡山県	4,792	10.0%	岡山県	4,848	9.9%
	山口県	4,551	9.5%	山口県	4,243	8.7%
	福岡県	3,321	7.0%	福岡県	3,469	7.1%
	島根県	2,237	4.7%	島根県	2,148	4.4%
	名古屋圏	2,001	4.2%	名古屋圏	2,043	4.2%
	その他	12,180	25.5%	その他	11,315	23.2%
	総数	47,773	100%	総数	48,730	100%
						A-B
2012	東京圏	9,947	21.3%	東京圏	11,484	23.2%
	大阪圏	8,069	17.2%	大阪圏	9,449	19.1%
	岡山県	4,918	10.5%	岡山県	5,106	10.3%
	山口県	4,631	9.9%	山口県	4,141	8.4%
	福岡県	3,071	6.6%	福岡県	3,509	7.1%
	島根県	2,233	4.8%	島根県	2,412	4.9%
	名古屋圏	2,012	4.3%	名古屋圏	1,989	4.0%
	その他	11,907	25.4%	その他	11,484	23.2%
	総数	46,788	100%	総数	49,574	100%
						A-B

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

（出典）総務省住民基本台帳人口移動報告④

21【広島県】将来推計における社会増減、自然増減の影響度

○地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
○広島県は自然増減の影響度が比較的大きい。

広島県30市町の影響度の分布

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	0	2	5	1	0	8
		0.0%	6.7%	16.7%	3.3%	0.0%	26.7%
	2	0	2	9	0	0	11
		0.0%	6.7%	30.0%	0.0%	0.0%	36.7%
	3	0	3	6	0	0	9
		0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%
	4	0	0	2	0	0	2
		0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%
	5	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総計	0	7	22	1	0	30
		0.0%	23.3%	73.3%	3.3%	0.0%	100.0%

例）島根県19市町村の影響度の分布

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2	1	2	2	0	0	5
		5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	26.3%
	3	0	7	4	0	0	11
		0.0%	36.8%	21.1%	0.0%	0.0%	57.9%
	4	0	2	1	0	0	3
		0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%
	5	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総計	1	11	7	0	0	19
		5.3%	57.9%	36.8%	0.0%	0.0%	100.0%

注）影響度の考え方：社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率＝2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1＝100%未満 2＝100～105%未満 3＝105～110%未満 4＝110～115%未満 5＝115%以上の増加

社会増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率＝2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率＝2.1となった場合に対する人口増減率 1＝100%未満 2＝100～110%未満 3＝110～120%未満 4＝120～130%未満 5＝130%以上の増加

（出典）日本創成会議、北海道総合研究調査会資料

22【参考】自然増減・社会増減の影響度（自治体名） 自治体別合計特殊出生率

自然増減・社会増減の影響度(自治体名)

		自然増減の影響度					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度	1	0	2	5	1	0	8
		安佐南区,坂町	南区,西区,安芸区,佐伯区,東広島市	中区			26.7%
	2	0	2	9	0	0	11
		北広島町,世羅町	東区,安佐北区,三原市,尾道市,福山市,廿日市市,安芸高田市,府中町,大崎上島町				36.7%
	3	0	3	6	0	0	9
		三次市,庄原市,神石高原町	呉市,竹原市,府中市,大竹市,海田町,熊野町				30.0%
	4	0	0	2	0	0	2
			江田島市,安芸太田町				6.7%
	5	0	0	0	0	0	0
							0.0%
総計		0	7	22	1	0	30
		0.0%	23.3%	73.3%	3.3%	0.0%	100.0%

自治体別合計特殊出生率(降順)

No	自治体名	TFR
1	神石高原町	1.87
2	三次市	1.85
3	庄原市	1.81
4	広島市 安芸区	1.78
5	北広島町	1.76
6	世羅町	1.74
7	広島市 安佐南区	1.71
8	福山市	1.71
9	安芸高田市	1.66
10	府中町	1.65
11	海田町	1.65
12	東広島市	1.64
13	安芸太田町	1.63
14	坂町	1.57
15	三原市	1.56
16	大崎上島町	1.56
17	呉市	1.55
18	府中市	1.55
19	熊野町	1.54
20	尾道市	1.53
21	広島市 東区	1.51
22	広島市 佐伯区	1.48
23	竹原市	1.47
24	大竹市	1.47
25	江田島市	1.47
26	広島市 西区	1.42
27	広島市 安佐北区	1.39
28	廿日市市	1.39
29	広島市 南区	1.35
30	広島市 中区	1.09

自治体別TFR【出典】厚生労働省人口動態統計特殊報告平成20-24年人口動態
保健所・市区町村別統計

県別TFR【出典】厚生労働省人口動態統計(2013年)

広島県1.57(2013)

26

23【参考】市区町村別転出入者数（2014年）※県内移動含む

	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数（－は転出超過）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
34 広島県	103,066	55,508	47,558	105,705	56,604	49,101	-2,639	-1,096	-1,543
100 広島市	58,030	30,624	27,406	57,655	30,599	27,056	375	25	350
101 中区	9,413	4,972	4,441	8,578	4,386	4,192	835	586	249
102 東区	5,676	2,970	2,706	6,332	3,396	2,936	-656	-426	-230
103 南区	7,970	4,352	3,618	7,141	3,933	3,208	829	419	410
104 西区	10,286	5,351	4,935	10,624	5,638	4,986	-338	-287	-51
105 安佐南区	11,388	5,997	5,391	11,392	6,053	5,339	-4	-56	52
106 安佐北区	4,276	2,116	2,160	4,716	2,402	2,314	-440	-286	-154
107 安芸区	3,270	1,822	1,448	3,560	1,976	1,584	-290	-154	-136
108 佐伯区	5,751	3,044	2,707	5,312	2,815	2,497	439	229	210
202 呉市	6,020	3,661	2,359	6,924	3,967	2,957	-904	-306	-598
203 竹原市	648	355	293	823	406	417	-175	-51	-124
204 三原市	2,221	1,178	1,043	2,591	1,325	1,266	-370	-147	-223
205 尾道市	3,166	1,670	1,496	3,620	1,887	1,733	-454	-217	-237
207 福山市	10,053	5,447	4,606	10,432	5,620	4,812	-379	-173	-206
208 府中市	838	440	398	1,026	506	520	-188	-66	-122
209 三次市	1,280	702	578	1,612	853	759	-332	-151	-181
210 庄原市	789	394	395	929	459	470	-140	-65	-75
211 大竹市	1,035	553	482	1,068	581	487	-33	-28	-5
212 東広島市	6,655	3,686	2,969	6,245	3,478	2,767	410	208	202
213 廿日市市	3,586	1,839	1,747	3,772	1,977	1,795	-186	-138	-48
214 安芸高田市	769	433	336	844	456	388	-75	-23	-52
215 江田島市	1,181	799	382	1,413	897	516	-232	-98	-134
302 府中町	2,414	1,265	1,149	2,220	1,134	1,086	194	131	63
304 海田町	1,508	834	674	1,364	725	639	144	109	35
307 熊野町	611	306	305	619	337	282	-8	-31	23
309 坂町	610	392	218	745	460	285	-135	-68	-67
368 安芸太田町	170	84	86	237	109	128	-67	-25	-42
369 北広島町	561	320	241	523	281	242	38	39	-1
431 大崎上島町	336	229	107	295	185	110	41	44	-3
462 世羅町	379	202	177	481	237	244	-102	-35	-67
545 神石高原町	206	95	111	267	125	142	-61	-30	-31

地方分権・道州制シンポジウム パネル・ディスカッション データ集

平成27年3月

All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

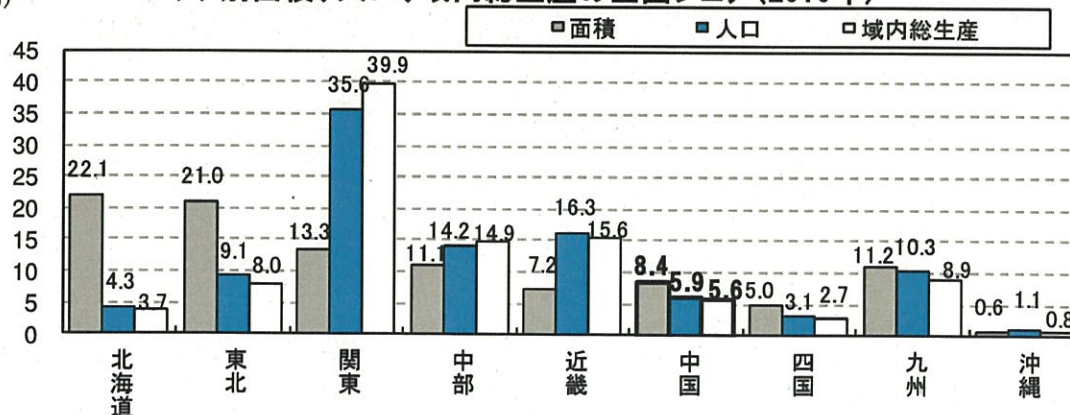


1. 中国地域の概況(2010年)



- 中国地域の面積: 3万2千平方キロメートル (全国: 37万7千平方キロメートル)
[うち広島県: 8千平方キロメートル]
- 中国地域の人口: 756万人 (全国: 1億2600万人)
[うち広島県: 286万人]
- 名目域内総生産: 27兆8千億円 (全国: 495兆6千億円)
[うち広島県: 10兆8千億円]

(%) ブロック別面積、人口、域内総生産の全国シェア(2010年)



(注)域内総生産の年次は2010年度である
資料:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査報告」、内閣府「県民経済計算」

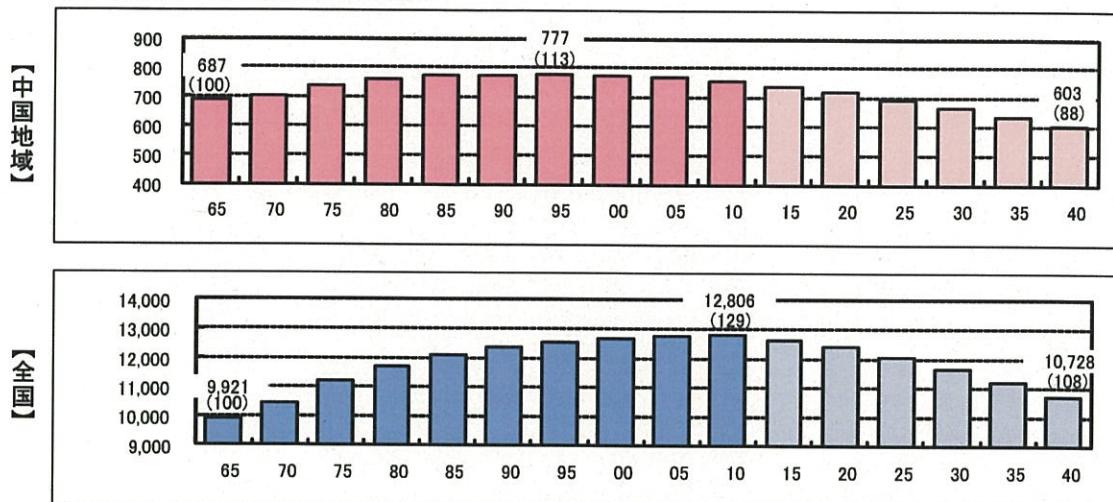
All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

2-1. 中国地域の人口動向（総人口）

- 中国地域の人口は、国勢調査によると1995年の777万人をピークに減少
(全国よりも15年早く減少開始)
- このペースが続く場合、2040年には約603万人まで減少

【中国地域の総人口の推移と今後の予測】

※()は、1965年人口を100とした場合の数値



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

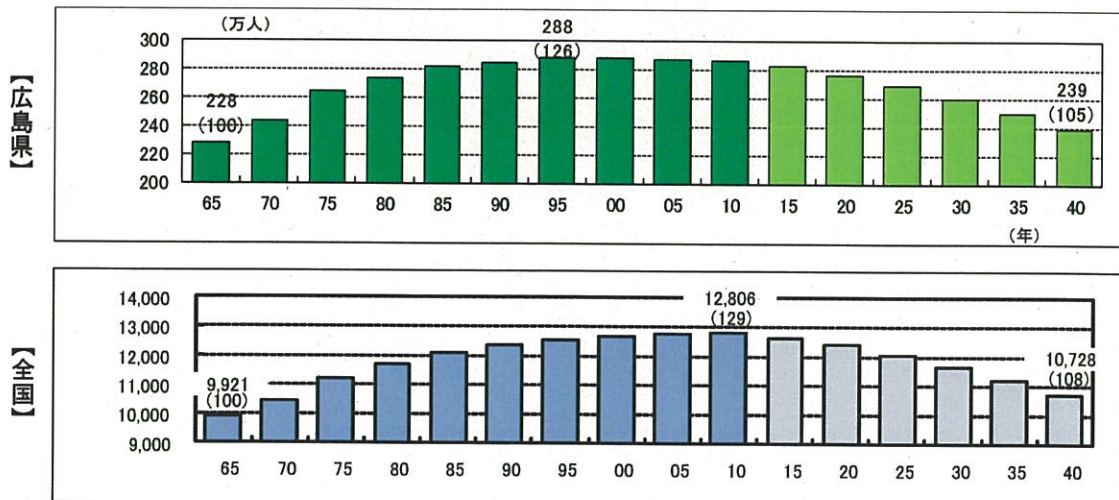
2

広島県の人口動向（総人口）

- 広島県の人口は、国勢調査によると1995年の288万人をピークに減少
(全国よりも15年早く減少開始)
- このペースが続く場合、2040年には約239万人まで減少

【広島県の総人口の推移と今後の予測】

※()は、1965年人口を100とした場合の数値



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

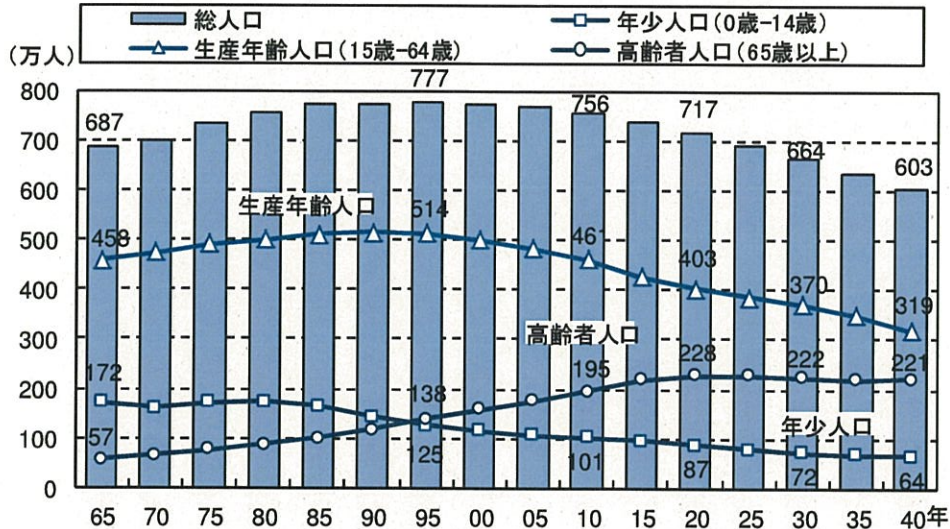
All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

3

2-2. 中国地域の人口動向(生産年齢人口の減)



- 中国地域の人口は、2010年756万人から2040年には603万人へと減少(約150万人減)
- 生産年齢人口は同期間に461万人から319万人へと減少 (約140万人減)
- 他方、高齢者人口は同期間に195万人から221万人へと増加 (約26万人増)



資料:総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

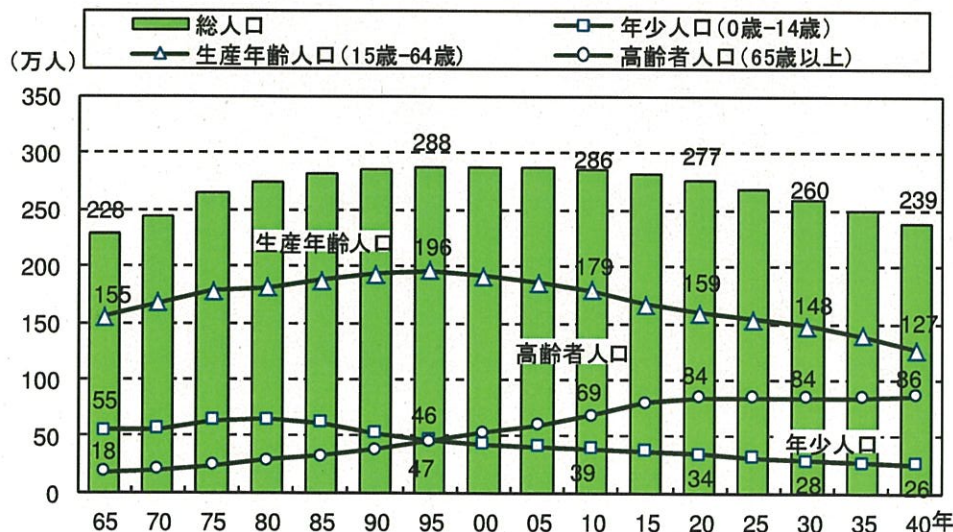
All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

4

広島県の人口動向(生産年齢人口の減)



- 広島県の人口は、2010年286万人から2040年には239万人へと減少(約50万人減)
- 生産年齢人口は同期間に179万人から127万人へと減少 (約50万人減)
- 他方、高齢者人口は同期間に69万人から86万人へと増加 (約20万人増)



資料:総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

5

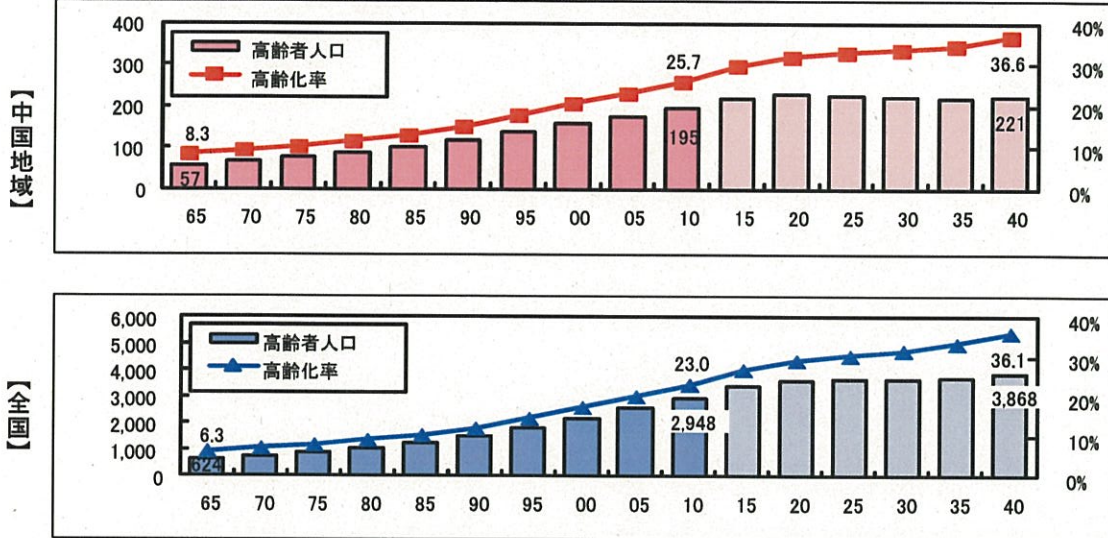
2-3. 中国地域の人口動向（高齢化率）



- 中国地域の高齢化は、全国平均を上回るペースで進展
- 現行ペースが続く場合、2040年には高齢化率が36%を超過

【中国地域の高齢者人口・高齢化率の推移と今後の予測】

※高齢者人口：65歳以上の人口 高齢化率：総人口に占める高齢者人口の比率



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

6

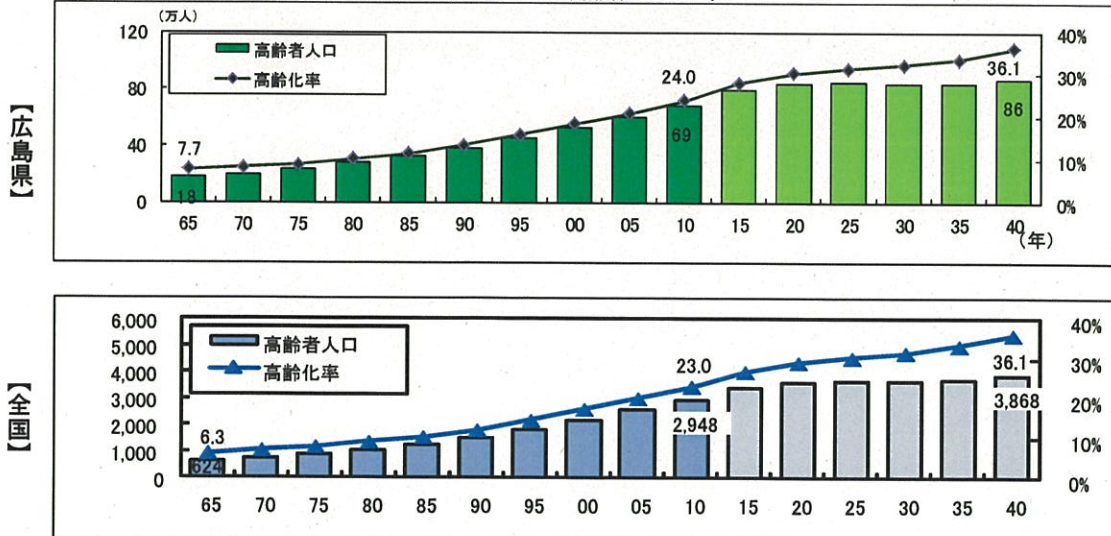
広島県の人口動向（高齢化率）



- 広島県の高齢化は、全国平均とほぼ同様のペースで進展
- 現行ペースが続く場合、2040年には高齢化率が36%を超過

【広島県の高齢者人口・高齢化率の推移と今後の予測】

※高齢者人口：65歳以上の人口 高齢化率：総人口に占める高齢者人口の比率



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

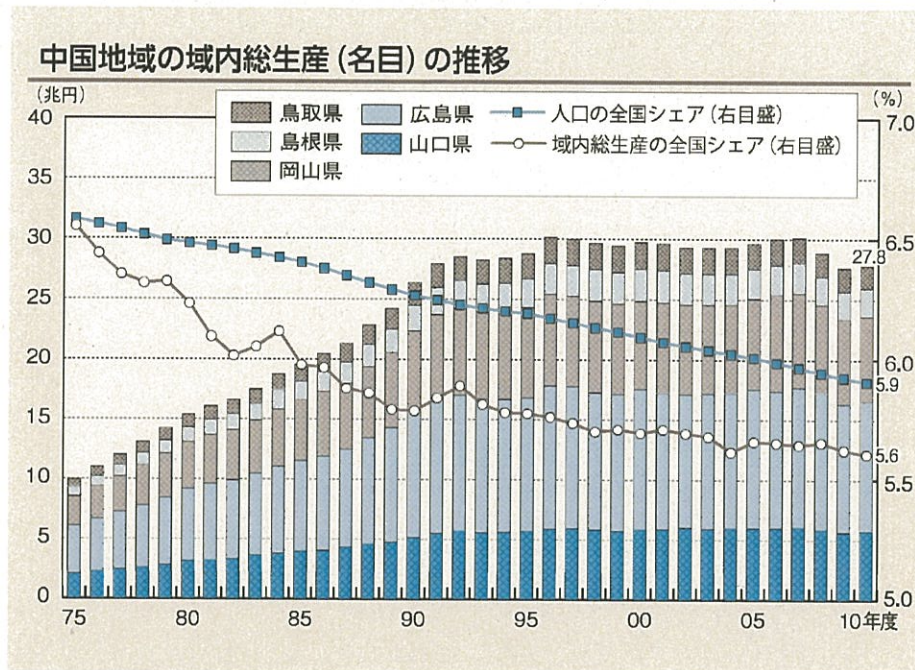
All Rights Reserved. Copyright © 2012, Chugoku Economic Federation

7

3-1. 中国地域の域内総生産の推移



- バブル崩壊後低成長が続くものの、製造業、サービス業が下支え



資料：内閣府「県民経済計算」

All Rights Reserved. Copyright (c) 2012, Chugoku Economic Federation

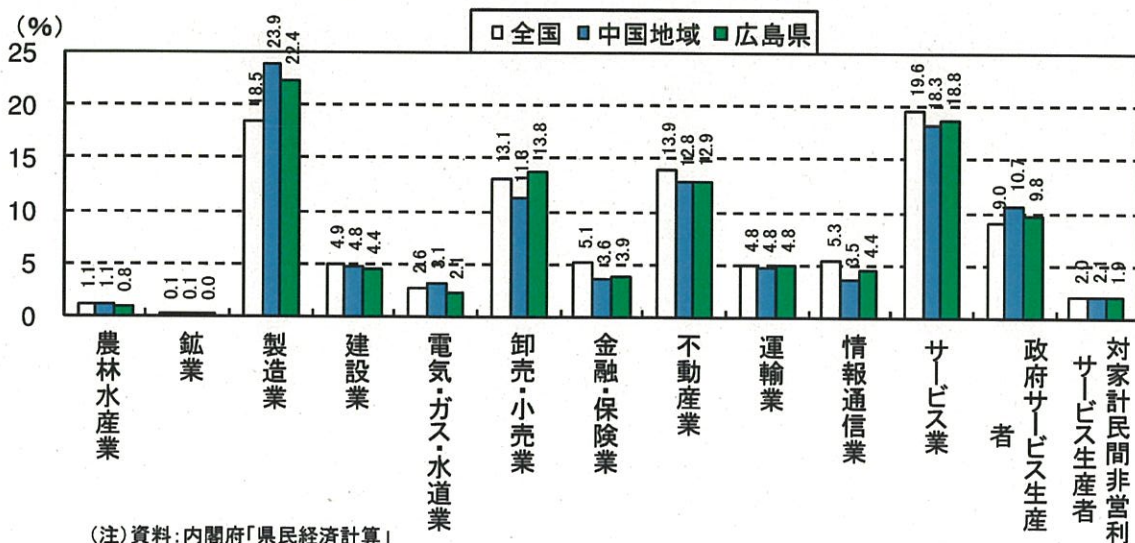
8

3-2. 中国地域の産業構造



- 域内総生産の24%を製造業が占め、全国平均を5ポイント上回る。

域内総生産の産業別構成比(2010年度)



All Rights Reserved. Copyright (c) 2012, Chugoku Economic Federation

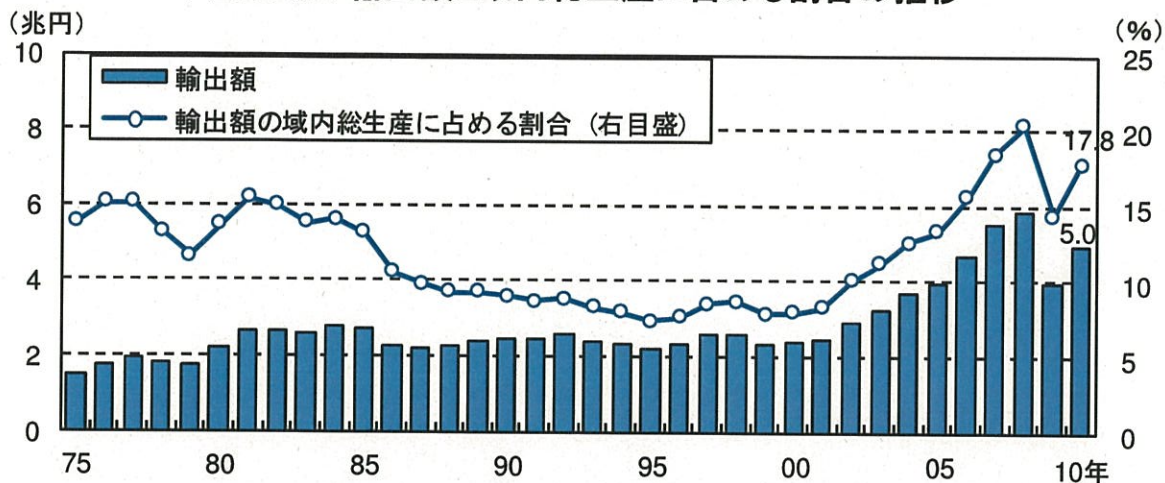
9

3-3. 中国地域の輸出額



- リーマンショックによる一時的な影響はあるものの輸出額は増加傾向

中国地域の輸出額と域内総生産に占める割合の推移



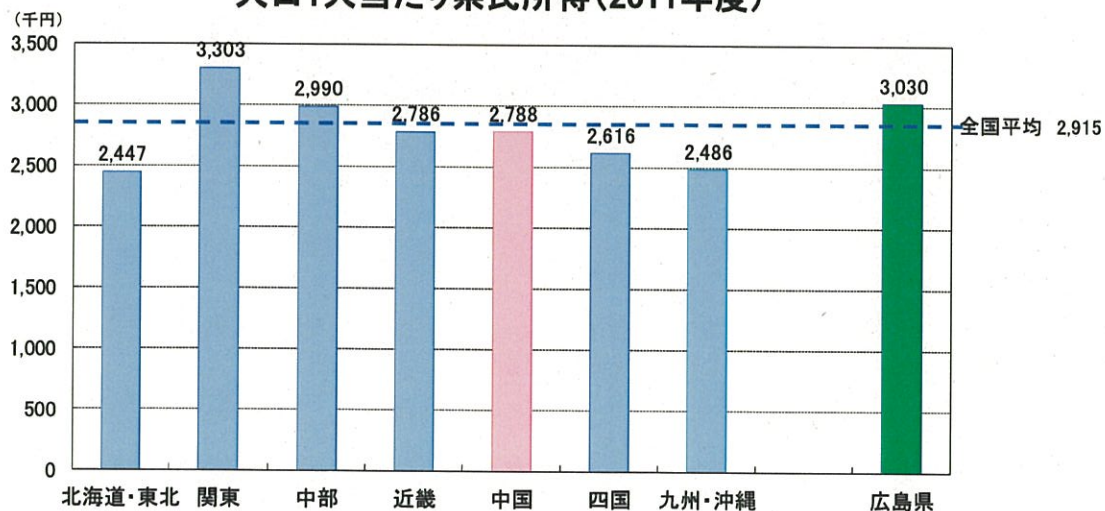
(注) 輸出額の域内総生産に占める割合は、輸出額(年)の域内総生産(年度)に対する割合である
資料: 内閣府「県民経済計算」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

4. 人口一人当たり県民所得



- 中国地域の1人当たり県民所得は、全国平均比9割強の水準

人口1人当たり県民所得(2011年度)



出所: 内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算について」

5. 各地域別総生産の海外比較



●日本のGDPは世界第3位。各地域も先進国1国に匹敵する経済力

OECD加盟国の国内総生産と日本の地域内総生産との比較(名目GDP, 10億米ドル)

国	GDP	国	GDP	国	GDP
1 米国	16,768	15 メキシコ	1,260	(九州)	487
2 中国	9,469	16 インドネシア	870	28 オーストラリア	416
3 日本	4,898	17 オランダ	853	29 アラブ首長国連邦	402
4 ドイツ	3,635	18 トルコ	819	(東北)	394
5 フランス	2,807	(近畿)	794	30 タイ	387
6 イギリス	2,523	(中部)	753	31 コロンビア	378
7 ブラジル	2,246	19 サウジアラビア	748	32 イラン	367
8 ロシア	2,096	20 スイス	650	33 南アフリカ	350
9 イタリア	2,071	21 アルゼンチン	610	34 デンマーク	330
(関東)	2,049	22 スウェーデン	558	35 マレーシア	313
10 インド	1,876	23 ナイジェリア	521	36 シンガポール	297
11 カナダ	1,826	24 ポーランド	517	37 イスラエル	290
12 オーストラリア	1,505	25 ノルウェー	512	(中国)	287
13 スペイン	1,358	26 ベルギー	508	:	
14 韓国	1,304	27 台湾	489	42 フィンランド	267

【注1】
OECD加盟国の国内総生産は2013年値、
日本の地域内総生産は2011年度値
【注2】
日本の地域区分は以下のとおり
・関東...茨城、栃木、群馬、千葉、
東京、神奈川、山梨、長野
・近畿...滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、
和歌山
・中部...富山、石川、福井、岐阜、静岡、
愛知、三重
・九州...福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、
宮崎、鹿児島、沖縄
・東北...青森、岩手、宮城、秋田、山形、
福島、新潟
・中国...鳥取、島根、岡山、広島、山口
【注3】
日本、各地域のGDP算出について
2013年暦年における円の為替レート
は97.6(円/ドル)
(東京市場インターバンク直物中心相場
の各月平均値の年単純平均値)

出所:IMF「World Economic Outlook Database」、内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算について」

All Rights Reserved. Copyright© 2012, Chugoku Economic Federation

12

6. 一人当たりGDP各国比較(生産性)



- 日本の人口1人当たりGDPは世界第24位
- 上位10カ国の大半は欧州の小国。これらの国の平均人口は中国地域と同程度
- 多様な地域資源を活かした創造的な地域経営が不可欠

OECD加盟国の1人当たり国内総生産(2013年)～名目GDP, 米ドル表示～

国	1人当たりGDP(米ドル)	人口(千人)
① ルクセンブルク	112,472	530
② ノルウェー	100,578	5,042
③ カタール	98,985	2,168
④ スイス	81,276	8,077
⑤ オーストラリア	64,578	23,342
⑥ デンマーク	59,129	5,619
⑦ スウェーデン	58,014	9,571
⑧ シンガポール	55,182	5,411
⑨ 米国	53,000	320,050
⑩ カナダ	52,037	35,181
⋮		
24 日本	38,467	127,143

平均 576万人

出所:IMF「World Economic Outlook Database」 国連「National Accounts Main Aggregates Database」

All Rights Reserved. Copyright© 2012, Chugoku Economic Federation

13



- 広島県の歳出総額9,443億円(H26年度当初予算)に対し、国庫支出金や県債を充当した経費などを除く一般財源ベースでは6,861億円
- このうち、配置基準が定められた人件費や義務付けられた経費など、国の法令等の関与が存するなどの義務的な経費が歳出総額の約9割(86%)を占めている状況
- こうした現状にあっては、地方が自主的・主体的に取り組むことが困難であり、それぞれの地域が強みを活かす、多様な日本社会の実現のためには、創意工夫しながら自らの発想で特色のある独自の施策を講じるための権限・財源を移譲することが不可欠

